

財務レポート2016

平成27事業年度

2015年4月1日～2016年3月31日



国立大学法人静岡大学

NATIONAL UNIVERSITY CORPORATION
SHIZUOKA UNIVERSITY

■表紙の説明 浜松キャンパスにある工学部8号館は昭和35年に建設され、主に物理・生物部門に関する教育・研究を推進してまいりました。年月の経過とともに施設の老朽化が著しくなったため、施設整備費補助金、運営費交付金、目的積立金により、平成27年度に全面的な改修工事がなされました（完成日平成28年3月4日）。

はじめに

国立大学法人の公表する財務諸表等は、企業会計原則及び独立行政法人会計基準に準じて制度設計された、国立大学法人会計基準により作成しています。

「財務レポート2016」は、静岡大学の平成27事業年度財務諸表について、具体的な運営内容や会計処理の解説も加えて、わかりやすく説明したものです。

この財務レポートが、静岡大学を支えてくださる多くの皆様に、静岡大学の活動をご理解いただくための一助となりましたら幸いです。

自由啓発・未来創成

静岡大学は
「自由啓発・未来創成」のビジョンに基づき
「質の高い教育と創造的な研究を推進し、
社会と連携し、ともに歩む
存在感のある大学」を目指します。

教育

地球の未来に責任をもち、国際的感覚を備え、高い専門性を有し、失敗を恐れないチャレンジ精神にあふれ、豊かな人間性を有する教養人を育成します。

研究

世界の平和と人類の幸福を根底から支える諸科学を目指し、創造性あふれる学術研究を行います。

社会 連携

地域社会とともに歩み、社会が直面する諸問題に真剣に取り組み、文化と科学の発信基地として、社会に貢献します。

財務リポート2016の発行に寄せて



平成28年4月、国立大学法人は第3期中期目標・中期計画期間をスタートさせました。静岡大学においては、世界的な得意分野を伸ばすとともに、地域社会に根を下ろし、地域のニーズに応える人材育成・研究を推進することを第3期の目標としています。

平成27年度には「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に採択され、他大学、自治体、企業と連携して県内就職率の向上、新産業の創出、地域活性化に取り組んでいるところです。また、学生の学習やキャリア支援など、教育面においても改革を進めており、全学部の学問領域を横断する教育プログラム「地域創造学環」を開設し、第一期生として入学した52名が、地域と密接にかかわりながら学んでいます。

理工系の分野では、電子工学研究所、グリーン科学技術研究所を中心に、世界中から注目される研究成果をあげており、とりわけ光科学技術領域では、浜松医科大学、光産業創成大学院大学、浜松ホトニクス（株）と共同で立ち上げた「光創起イノベーション研究拠点」が、国際科学イノベーション拠点の一つとして、浜松を光の先端都市として発展させていくことを目標に力強く動き始めました。

このように、本学では現在これまで以上に学部横断的な教育を進め、全学の研究資源を結集する方向で動いています。

さて、静岡大学の平成27事業年度財務諸表は法令の定めるところにより、6月28日付けで文部科学大臣の承認を受け、官報・本学ホームページ等で、広く皆様に公開しているところです。この「財務リポート2016」は、本学の財政・運営状況や国立大学法人の会計の仕組みについて、皆様にご理解いただけるよう、ポイントを絞ってわかりやすく記載させていただいております。日常行われている管理運営業務に対する目立たない改善の取り組みをご理解いただければ幸いです。

本学は、近代日本の草創期からの誇りある伝統を受け継ぎ、「自由啓発、未来創成」のビジョンのもと、今日求められている「人材育成を旨とし、質の高い教育と創造的な研究を推進し、社会と連携し、ともに歩む存在感のある大学」へ進んで参ります。

今後とも静岡大学を支援してくださる数多くの方々のご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

静岡大学長

伊東幸宏

目次

1. 財務諸表ハイライト	1
2. 財務諸表の概要	2
I 貸借対照表	2
II 損益計算書	8
III キャッシュ・フロー計算書	15
IV 利益の処分に関する書類	16
V 国立大学法人等業務実施コスト計算書	17
3. 外部資金等の受入状況	18
4. その他の財務情報	19
5. 国立大学法人会計の特徴について	21
6. 第2期中期目標期間における財務諸表等の要約	22



「財務リポート2016」は平成28年6月28日付けで文部科学大臣に承認された平成27事業年度財務諸表に基づき作成しています。

本学の財務諸表については、官報及び大学ホームページ上の法定公開情報のページでご覧いただけます。

以下のURLよりご覧ください。

<http://www.shizuoka.ac.jp/outline/info/kokai/index.html>
(静岡大学のホームページ>大学紹介>情報公開 法定公開情報)

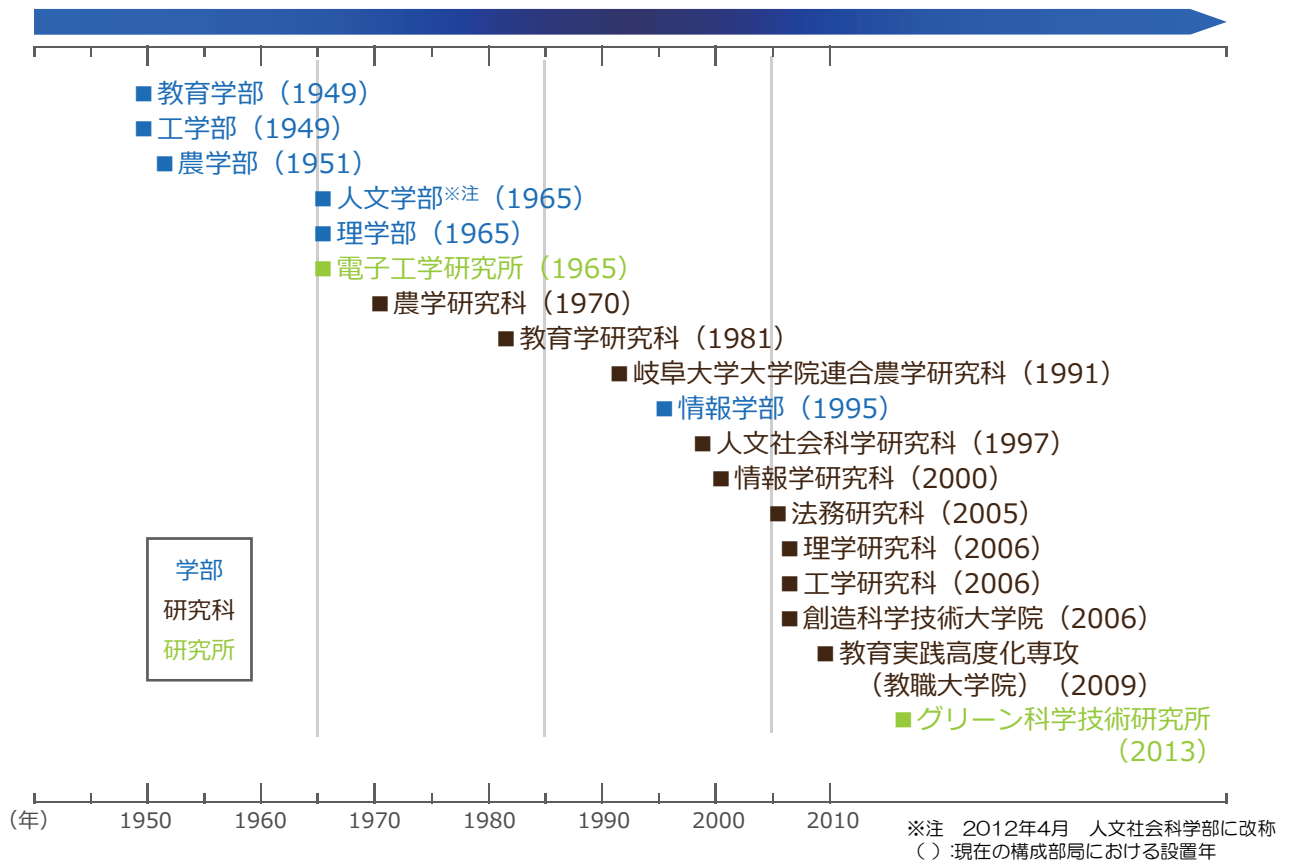
* 国立大学法人静岡大学の概要

平成27年5月1日現在

設立根拠法	国立大学法人法		
主 務 大 臣	文部科学大臣		
組 織	学 部 : ■ 人文社会科学部 ■ 教育学部 ■ 情報学部 ■ 理学部 ■ 工学部 ■ 農学部 研究科 : ■ 人文社会科学研究科 ■ 教育学研究科 ■ ■ 総合科学技術研究科 ■ ■ 自然科学系教育部 ■ ■ 創造科学技術研究部 ■ 法務研究科 研究所 : ■ 電子工学研究所 ■ ■ グリーン科学技術研究所 ■ 静岡キャンパス ■ 浜松キャンパス		
本部所在地	静岡県静岡市駿河区		
学 生 数	総学生数	10,188	人
	学士課程	8,657	人
	修士課程	1,256	人
	博士課程	214	人
	専門職学位課程	61	人
教 職 員 数	教員数	1,267	人（常勤822人、非常勤445人）
	職員数	817	人（常勤327人、非常勤490人）



沿革



	昭和40年度 (1965年度)	昭和60年度 (1985年度)	平成27年度 (2015年度)
予算規模	22億円	112億円	188億円
学生現員数	8,145名	11,260名	12,586名
学部学生	5,234名	8,018名	8,657名
大学院生	69名	430名	1,470名
専門職学位課程	-	-	61名
附属学校生	2,842名	2,812名	2,398名
教職員数	1,007名	1,232名	1,144名
役員	1名	1名	7名
教員	502名	749名	822名
職員	504名	482名	327名

※平成27年度における予算規模は、決算ベースでの予算規模を示しています。

1. 財務諸表ハイライト

平成27年度決算について

◆運営費交付金の清算について◆

中期目標期間の終了時点においては、期間中に交付された運営費交付金を清算することとされています。（国立大学法人会計基準注解56）

静岡大学では、退職手当の未使用額、年俸制導入促進費の未使用額等153百万円の運営費交付金債務について、清算のための収益化を行い、臨時利益として計上しました。

◆利益処分について◆

中期目標期間の最後の事業年度においては、当期末処分利益は積立金として整理しなければならないとされています。（国立大学法人会計基準第92）

静岡大学では、当期末処分利益76百万円をすべて積立金として整理しました。

◆国庫納付について◆

中期目標期間の最後の事業年度に係る利益又は損失処理後の積立金については、文部科学大臣の承認を受けた額は次期中期目標期間における業務の財源に充てることができ、残余の額は国庫に納付しなければならないとされています。（国立大学法人法第32条第1項及び第3項）

静岡大学では、積立金1,153百万円のうち、承認を受けた1,129百万円を次期中期目標期間へ繰越し、残余の23百万円（定員数未充足分等）は国庫へ納付しました。

（単位：百万円）

財務諸表	科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
貸借対照表	資産	70,948	69,669	69,367
	負債	19,579	16,213	16,743
	純資産	51,368	53,455	52,624
損益計算書	費用	17,772	18,715	18,026
	収益	17,596	18,681	18,052
	目的積立金取崩額	130	75	49
	当期総利益	△46	39	76
キャッシュ・フロー計算書	資金増減額	1,302	△2,786	375
	資金期首残高	5,670	6,972	4,185
	資金期末残高	6,972	4,185	4,561
利益の処分に 関する書類	目的積立金	—	39	76
国立大学法人等業務実施 コスト計算書	実施コスト	11,340	11,652	11,294

※本レポートでは、表示単位未満を切捨てて表示をしているため、合計額が一致しない場合があります。

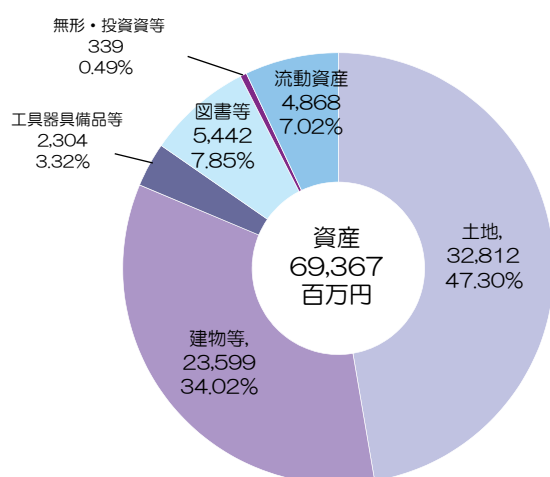
2. 財務諸表の概要

I. 貸借対照表

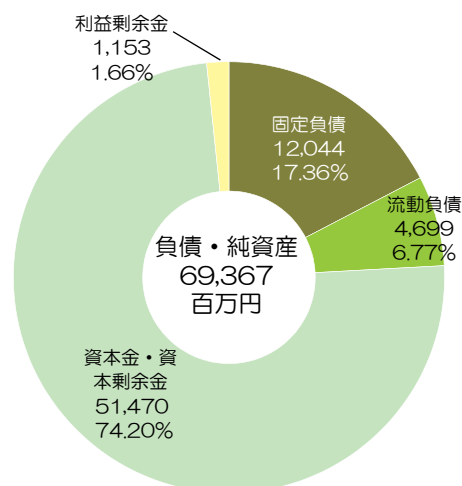
(単位：百万円)

科目	26年度	27年度	増減	科目	26年度	27年度	増減
資産の部				負債の部			
I 固定資産				I 固定負債			
1 有形固定資産				資産見返負債	10,759	10,811	52
土地	33,156	32,812	△344	長期寄附金債務	54	50	△4
建物等	23,370	23,599	229	長期借入金	-	682	682
工具器具備品等	2,850	2,304	△546	資産除去債務	154	157	3
図書等	5,421	5,442	21	長期未払金	538	341	△197
2 無形固定資産	300	288	△12	II 流動負債			
3 投資その他の資産				運営費交付金債務	172	-	△172
投資有価証券等	54	51	△3	寄附金債務等	1,356	1,462	106
				前受金	12	12	0
				預り金	389	411	22
				未払金	2,776	2,813	37
				負債合計	16,213	16,743	530
固定資産合計	65,153	64,498	△655	純資産の部			
II 流動資産				I 資本金	49,163	48,991	△172
現金及び預金	4,288	4,664	376	II 資本剰余金	3,157	2,479	△678
未収学生納付金収入	52	49	△3	III 利益剰余金	1,135	1,153	18
未収入金等	174	154	△20				
流動資産合計	4,515	4,868	353	純資産合計	53,455	52,624	△831
資産合計	69,669	69,367	△302	負債・純資産合計	69,669	69,367	△302

■ 資産構成



■ 負債・純資産構成



◆ 貸借対照表の示すもの

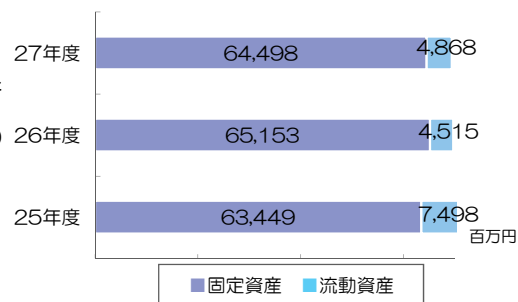
貸借対照表は、決算日（3月31日）におけるすべての資産、負債及び純資産を記載することにより、財政状態を明らかにするために作成するものです。

資産は、大学が保有する財産や権利であって、それにより教育・研究の実施能力又は将来の経済的便益が期待されるものを言い、具体的には土地、建物、工具器具備品、現金預金等がこれにあたります。

負債は、支払、返済等の現在の義務であって、その履行が国立大学法人に対して、将来、教育・研究の実施又は経済的便益の減少を生じさせるものを言い、具体的には、未払金、前受金等がこれにあたります。

純資産は、国立大学法人の業務を確実に実施するために与えられた財産的基礎及びその業務に関連し発生した剰余金を言います。

平成27年度末時点で、前年度比約3億円の減額となっています。これは、建物をはじめとする有形固定資産が新規取得等で21億円増加しましたが、土地の売却や資産の減価償却による減少がこれを上回ったことによりです。



国立大学法人は平成16年4月1日に、国立大学から国立大学法人へと移行した時点で、それまで供用していた土地、建物、物品等、大学運営の基盤となる資産を国からの出資または譲与という形で引き継ぎました。

これらの資産を基盤に、国立大学法人は、教育・研究活動を行っています。一方で、国立大学法人の施設、設備は老朽化が進んでおり、今後も計画的な整備が必要となっています。

土地・建物等の概況

		百万円
土地	32,812	344 減
建物等	23,599	229 増

※各科目における27年度額、26年度比増減額を記載しています。(以下、同様。)

■ 土地

静岡キャンパス、浜松キャンパスをはじめとし、附属学校や農場、演習林等を有する農学部附属地域フィールド等、静岡大学は静岡県内約412万㎡（地上権、借上を含む）において、教育・研究活動を行っています。27年度は、静岡国際交流会館の敷地の有償譲渡により土地の帳簿価格が減少しています。

■ 建物等

平成27年度には、施設整備費補助金により工学部8号館を改修しました。また、安東地区の土地売却費や長期借入金により、静岡地区及び浜松地区に国際交流会館の新営工事などを行いました。農学部の総合研究棟(Ⅲ期)の新営工事については、平成28年度完成に向けて、引き続き工事を進めているところです。

老朽化が進んでいる建物及び構築物については、計画的な整備を行っています。



工学部8号館



国際交流会館（浜松）

工具器具備品等の概況

		百万円
工具器具備品等	2,304	546 減
図書等	5,442	21 増

■ 工具器具備品等

平成27年度には、ハンドル式移動書架や薄板成形性評価試験機等、運営費交付金や補助金等により、教育研究設備の更新、充実を図りました。



薄板成形性評価試験機

■ 図書等

大学において図書は教育研究を行ううえで重要な資産と位置付けられており、静岡大学が所蔵する約120万冊の図書は約54億円で、固定資産総額の約7.9%を占めています。学生、教職員はもとより、地域のみなさまに快適に利用していただける、地域に開かれた図書館づくりへの取り組みを行っています。

無形・投資資産の概況

		百万円
無形固定資産	288	12 減
投資その他の資産	51	3 減

■ 無形固定資産

無形固定資産には、特許権、商標権、ソフトウェア等があります。静岡大学では、特許取得に対する支援をイノベーション社会連携推進機構で行っており、特許の出願とその活用を行っています。平成19年度に商標登録した静岡大学のキャンパスキャラクター「しずっぴー」は公募により名称が決定され、さまざまな静岡大学の広報活動の場に登場しています。

■ 投資その他の資産

静岡大学の保有する投資有価証券は寄附を受けた外国債です。決算時の為替相場による円換算の結果、投資有価証券の残高が減少しました。換算差額は当期の為替差損として処理しています。



流動資産の概況

		百万円
現金及び預金	4,664	376 増
未収学生納付金収入	49	3 減
未収入金等	154	20 減

■ 現金及び預金

現金及び預金は、平成27年度の事業経費としてまだ支払の済んでいない経費（未払金）や、次年度以降に使用する資金です。期末時点での未払金の増加により、前年度に比べて増となっています。

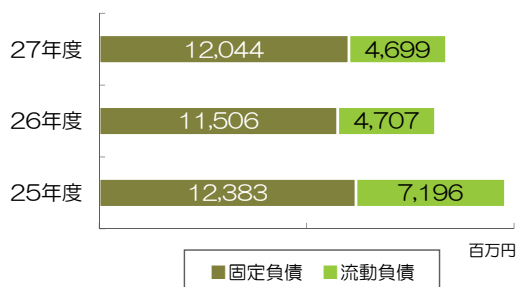
■ 未収学生納付金収入

未収学生納付金収入は、翌平成28年度入学者にかかる入学金の期末時点での未収入金です。入学金は合格発表後、入学手続の際に納入されるため、平成27年度の収入となりますが、免除の申請がされた額について未収入金となっています。平成28年度になってから行われる審査の結果、不許可とした額は、改めて入学金の納付を受けます。許可した額は「奨学費」として費用に振替計上します。

■ 未収入金等

未収入金は、その大半が受託研究や補助金等の精算確定払いにかかるものです。主に国との受託研究等契約や補助金などに基づく未収入金で、入金が翌年度となっているものです。

平成27年度末時点の負債総額は約167億円で、前年度比約5億円の増額となっています。これは、今年度の3月竣工の工事等による未払金が増加したことによりです。



負債は、将来的に他者に一定の資産や役務を提供しなければならない義務をいいます。具体的には、返済義務を負う借入金、業務を実施する義務や成果物を引き渡す義務を負う前受金等があります。

このほか国立大学法人会計基準においては、国や委託者から資金を受けた際に、その資金により大学の業務を遂行する債務を負うという考えから、受け入れた額を一旦負債として計上したうえで、業務の進行に応じて収益へ振り替えることとされています。

資産見返負債の概況

	百万円	
資産見返負債	10,811	52 増

■ 資産見返負債

平成27年度末現在の資産見返負債は、前年度と比較し、微増となっています。これは施設費や運営費交付金等を財源として取得した資産額が減価償却費を上回ったことによりです。



資産見返負債とは

資産見返負債は、運営費交付金等を財源として償却資産を取得した場合に計上する負債です。

運営費交付金により償却資産を取得した場合には、資産相当額の運営費交付金債務を一旦「資産見返運営費交付金」に振り替え、プールしておきます。そして当該資産の減価償却費の計上に応じて、同額の資産見返運営費交付金を取り崩し、資産見返運営費交付金戻入という収益を計上します。これにより費用と収益が対応し、損益を均衡させる仕組みになっています。

財源が授業料の場合は「資産見返授業料」、寄附金の場合は「資産見返寄附金」、補助金の場合は「資産見返補助金」、法人設立時に国から譲与された物品は「資産見返物品受増額」として財源別に処理しています。



特定資産とは

施設整備費補助金、目的積立金を財源として固定資産を取得した場合は、国立大学法人の財産的基礎を構成するものとして、当該資産の簿価相当額を資本剰余金に計上することとされています。

これらの資産の減価償却については、減価償却費を損益計算書に計上することはせず、相当額の資本剰余金を減少させる（「損益外減価償却累計額」という減の勘定を計上する）処理となります。これも、費用に対応する収益（資産見返負債戻入）がないので、費用も計上しないという損益均衡の考え方によりです。

この取扱いは、予め申請し特定の償却資産として承認を受けた資産について適用され、その資産を「特定資産」と呼んでいます。

長期寄附金債務等の概況

		百万円
長期寄附金債務	50	4 減
資産除去債務	157	3 増
長期末払金	341	197 減

■ 長期寄附金債務

長期寄附金債務は、寄附を受けた外国債（満期保有債券）の元本相当額です。寄附の目的が、利息を工学部学生への奨学金給付や若手研究者の海外派遣のための資金として活用することであることから、元本相当額は一年以内に使用しないものとして長期寄附金債務に計上しています。

■ 資産除去債務

資産除去債務とは、有形固定資産を処分する際に法令又は契約で要求される法律上の義務等のことです。この将来発生する義務に係る費用の見積額を、資産取得額に上乗せするとともに負債に計上します。アスベストの飛散防止措置をした建物を解体する場合のアスベスト除去費用、建物のある借地を更地にして返す場合の建物撤去費用等を計上しています。

■ 長期末払金

長期末払金は、ファイナンス・リース契約に基づく大型計算機等借料のうち、1年を越えて支払う部分です。

運営費交付金債務等の概況

		百万円
運営費交付金債務	0	172 減
寄附金債務等	1,462	106 増

■ 運営費交付金債務・寄附金債務等

運営費交付金や授業料は、受け取った際に一旦「運営費交付金債務」「授業料債務」として計上し、教育研究活動の進行とともに収益に振り替えます。また、寄附金も運営費交付金等と同様に、受け入れた時点で「寄附金債務」として計上し、寄附目的に沿った業務活動の実施に応じて収益に振り替えます。

平成27年度の残高は、運営費交付金債務が0円（第二期中期計画期間の終了に伴う清算のため）、寄附金債務が約14億円となっています。

前受金、預り金、未払金の概況

		百万円
前受金	12	微減
預り金	411	22 増
未払金	2,813	37 増

■ 前受金

前受金は、翌年度入学者の授業料収納分を「前受授業料」として計上しています。前受授業料は、翌年度開始時に授業料債務に振り替え、教育というサービスの提供により収益に計上します。

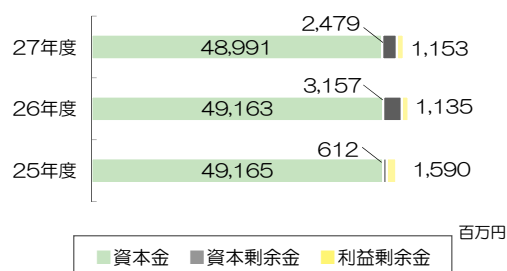
■ 預り金

預り金は、大学が一時的に保管・管理をしている現金預金であり、機関経理を委任された科学研究費補助金や、源泉徴収所得税、住民税等です。

■ 未払金

未払金は、通常の業務活動に基づいて発生した支払債務で、翌年度に支払予定のものです。3月竣工の工事等による未払金の増加により、前年度に比較して増となっています。残高は、人件費が約9億円（ほとんどが退職金）、物件費が約18億円となっています。

平成27年度末時点の純資産総額は約526億円で、前年度比約8億円の増額となっています。資本剰余金は、施設整備費補助金や目的積立金を財源とした資産（特定資産）の取得額を。減価償却である損益外減価償却累計額が上回り、減少しています。利益剰余金は当期末処分利益の計上により増加しました。



純資産は、国立大学法人等の業務を確実に実施するために与えられた財産的基礎及びその業務に関連して発生した剰余金から構成されます。純資産の大部分を占めるのは、国立大学法人の設立時に政府から出資を受けた資本金です。

資本金の概況

	百万円
資本金	48,991 172 減

■ 資本金

平成16年4月1日の国立大学法人静岡大学設立時に、現物による政府出資を受けました。具体的には、それまで静岡大学が供用していた土地、建物、物品等の資産のうち、財産的基礎となるものについての出資で、これが静岡大学の資本金に相当します。平成27年度は静岡国際交流会館の土地売却により減少しました。

資本剰余金の概況

	百万円
資本剰余金	2,479 678 減

■ 資本剰余金

施設整備費補助金、目的積立金等を財源に取得した償却資産などのうち、特定資産として文部科学大臣の指定を受けた場合、その相当額を資本剰余金として計上します。一方で、特定資産の減価償却に応じて、損益外減価償却累計額を資本剰余金の減少として計上します。平成27年度においては、施設整備費補助金および目的積立金を財源とした建物の改修による資本剰余金の増が、特定資産の減価償却相当額である「損益外減価償却累計額」の増を下回り、前年度と比較して約6億円減少しました。（→p5「特定資産とは」参照）



減価償却と損益外減価償却について

減価償却とは、固定資産取得後、その取得原価を減価償却費（費用）として各会計期間に配分することにより、その資産の経済的な価値の減少を表しています。国立大学法人会計基準においては、資産の減価に対応する収益が予定されていない資産（特定資産）については、費用計上にかわり純資産の部の資本剰余金を減少することとしています。これが損益外減価償却です。

利益剰余金の概況

	百万円
利益剰余金	1,153 18 増

■ 利益剰余金

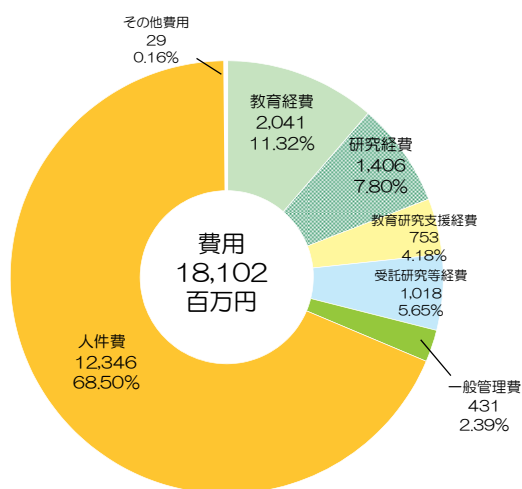
利益剰余金は、国立大学法人の運営によって生み出された成果としての利益を言います。利益剰余金には、積立金、目的積立金、当期末処分利益（処分）等の区分があります。積立金は、国立大学法人会計基準に基づき会計処理した結果の現金の裏づけのない剰余金で、次期中期目標期間に繰り越します。また目的積立金は、経営努力の結果により発生した現金を伴う剰余金で、文部科学大臣の承認を受け、中期目標に記載された用途である「教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる」に沿って取崩し活用します。当期末処理損失については、これまで積み立ててきた積立金を取り崩して処理を行います。

Ⅱ.損益計算書

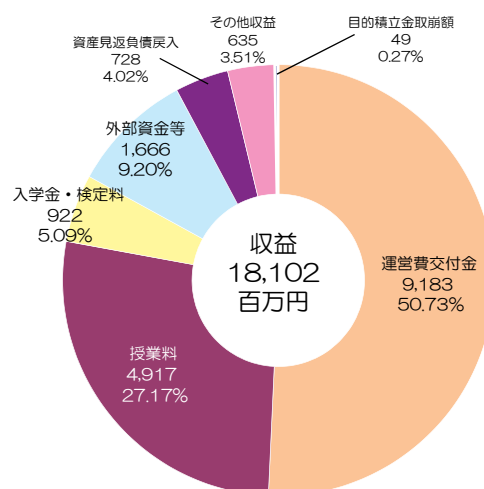
(単位：百万円)

科目	26年度	27年度	増減	科目	26年度	27年度	増減
経常費用				経常収益			
業務費	18,191	17,566	△625	運営費交付金収益	9,372	9,183	△189
教育経費	2,441	2,041	△400	学納金収益	6,038	5,840	△198
研究経費	1,529	1,406	△123	外部資金等収益	2,004	1,666	△338
教育研究支援経費	979	753	△226	資産見返負債戻入	822	728	△94
受託研究等経費	1,130	1,018	△112	財務収益	1	0	△1
人件費	12,111	12,346	235	雑益	430	479	49
一般管理費	485	431	△54				
財務費用	11	8	△3				
経常費用 計	18,688	18,006	△682	経常収益 計	18,670	17,898	△772
				(経常損失)	(△17)	(△107)	△90
臨時損失				臨時利益			
固定資産除却損等	27	20	△7	資産見返負債戻入	10	1	△9
				運営費交付金収益	—	153	153
当期総利益	39	76	37	目的積立金取崩額	75	49	△26
合計	18,754	18,102	△652	合計	18,754	18,102	△652

■ 費用構成



■ 収益構成



◆ 損益計算書の示すもの

損益計算書は、一会計期間に属するすべての費用とこれに対応する収益を記載することで、その事業年度に行った運営状況を明らかにするために作成するものです。

費用は、教育・研究活動を遂行する上で資産を減少させるものを言います。具体的には、備品費、人件費等の金銭の支出を伴うもの、減価償却費のように金銭の支出を伴わないものがあります。

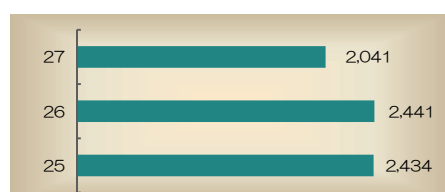
収益は、教育・研究活動の実施に伴い計上するものです。国立大学法人は、収益獲得を目的として業務を行っていないため、国立大学法人会計においては業務の進行等に応じて収益計上を行っています。このため企業会計で見られる収益とは異なります。

目的積立金取崩額は、前期までに生じた未処分利益のうち、文部科学大臣に経営努力の結果として承認された繰越額（目的積立金）により活動を行って発生した費用に対応するものです。

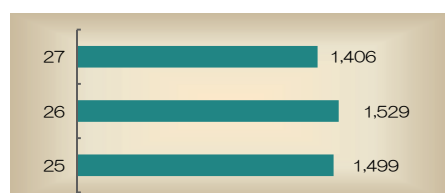
経常費用総額は約181億円で、前年度と比較して約6億円減少しています。運営費交付金や補助金の交付額が減少したことによる支出の減少が主な要因となります。

国立大学法人会計基準において、説明責任をより適切に果たすという観点とともに、各法人における特色ある発展に向けての検討に寄与するという観点から、損益計算書の業務費は、教育、研究等の目的別分類により表示することとされています。

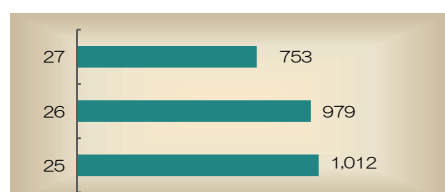
教育経費・研究経費・教育研究支援経費の概況



■ 教育経費	2,041百万円
--------	----------



■ 研究経費	1,406百万円
--------	----------



■ 教育研究支援経費	753百万円
------------	--------

■ 教育経費

教育経費は、国立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要する経費を対象としています。たとえば正課教育、課外教育等にかかる経費がこれにあたります。平成27年度は補助金等の予算額の減額により支出が減少しました。

■ 研究経費

研究経費は、国立大学法人の業務として研究に要する経費を対象とします。研究のために取得する備品、研究施設の維持に要する経費等がこれにあたります。（受託研究等経費は除く。）平成27年度は運営費交付金等の予算額の減額により支出が減少しました。

■ 教育研究支援経費

教育研究支援経費は、附属図書館、情報基盤センター等、学部等に所属せず、大学全体の教育・研究双方を支援するために要する経費を対象としています。平成25、26年度は図書館改修工事や図書の電子データ化等に伴う経費の増加により支出が増加していましたが、平成27年度には以前の水準まで減少しました。

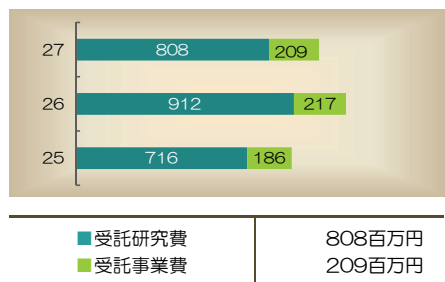
教育経費・研究経費・教育研究支援経費には、運営費交付金や授業料のほか、補助金や寄附金を財源としたものを含みます。平成27年度は、科学技術人材育成費補助金等を財源として、テニュアトラック普及・定着事業、ポストドクター・キャリア開発事業などの各事業を行っています。



科学研究費補助金について

文部科学省等の実施する科学研究費補助金は、研究者に対して交付が行われ、交付決定を受けた研究者は、速やかに所属する研究機関に経理を委任することとされています。国立大学法人会計においては、経理の委任を受けた研究費は「預り金」という負債として計上し、経費の発生に応じ「預り金」を減額しています。このため、静岡大学の財務諸表には費用として計上していません。ただ、間接経費については、研究機関に譲渡された時点で雑益として計上し、また、研究環境の改善や研究機関全体の機能の向上に活用した際に、静岡大学の費用として計上しています。

受託研究等経費の概況



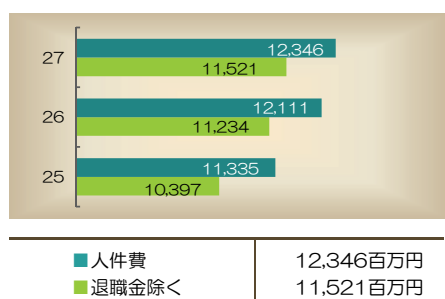
■ 受託研究費

受託研究費は、国または企業等との契約に基づき行う研究活動に要する経費を対象としています。

■ 受託事業費

受託事業費は、国または企業等との契約に基づき行う事業活動に要する経費を対象としています。

人件費の概況

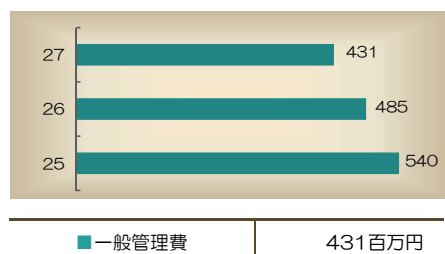


■ 人件費

人件費は、役員人件費、教員人件費、職員人件費に区分することとされており、国立大学法人が雇用する者の給与、賞与、諸手当、退職給付金等の費用が含まれます。ただ、受託研究等にかかる人件費については受託研究費等に計上しています。

平成24年2月に成立した「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」により、本学においても「教職員給与規程」の改正を行い、基本給の減額改定及び震災復興財源捻出の対応による給与の減額支給措置等を実施したことから、人件費支出が一時的に減少しました。しかし、平成26年度には、給与の減額支給措置が終了したことに加え、平成26、27年度の人事院勧告を踏まえた給与の増額改定が実施されたことや、法定福利費率の改訂に伴う事業者負担分の増加等により、人件費支出は前年度と比べ約2億円の増加となっています。

一般管理費の概況



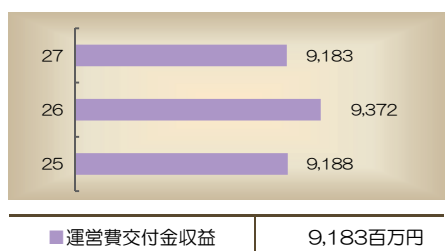
■ 一般管理費

一般管理費は、国立大学法人全体の管理運営を行うために要する経費を対象とします。具体的には、役員会等の会議の運営にかかる経費、事務局の業務に要する経費、教職員の福利厚生にかかる経費などがこれにあたります。

平成27年度の経常収益総額は約181億円で、前年度比約6億円減少しています。運営費交付金の交付額の減少や、学生数の減少による授業料収益の減少等が主な原因となっております。

国立大学法人における収益は、教育・研究活動などの業務運営を行ううえで発生した費用を、どの財源により賄ったのかということを示す重要な情報となります。

運営費交付金収益の概況



■ 運営費交付金収益

国から交付を受けて一旦「運営費交付金債務」に計上した運営費交付金は、業務の実施に伴って「運営費交付金収益」に振り替え計上します。運営費交付金の収益方法は、教育研究業務を実施した期間の経過に伴い収益化することを原則とし、業務の内容により区分されています。

運営費交付金の交付額と収益額は、資産の取得（資産見返勘定への振替）や翌年度繰越（債務の残額）により、必ずしも一致しません。

平成27年度は、交付額の減などにより減となっています。



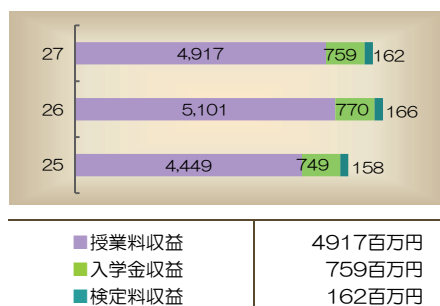
運営費交付金の収益化について

収益化の時期についてはそれぞれの業務により異なります。下記の3種類の収益化基準に基づき、収益計上を行います。

期間進行基準（原則）	一定の期間の経過に応じて収益化	通常業務
業務達成基準（容認）※	業務の達成度に応じて収益化	特別教育研究経費等
費用進行基準（例外）	業務のための費用発生時に収益化	退職手当、特殊要因経費等

※ 会計基準の改定に伴い、平成19年度より名称を変更(旧：成果進行基準)
平成23年度より文部科学省が指定する事業に加え、大学の指定する事業について、対象とすることができるよう学内規程を整備しました。

学納金収益の概況



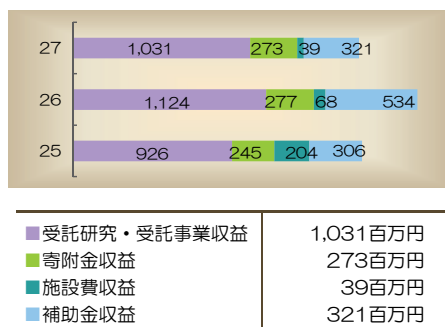
■ 授業料・入学金・検定料収益

授業料は、債権発生時に未収入金とともに一旦「授業料債務」を計上し、教育提供の対価として、期間の経過に伴い授業料債務の収益化を行います。入学金は入学手続きの対価として入学手続き完了時に、検定料は入学検定の対価として入金時に収益とします。

授業料収益は授業料受入額と必ずしも一致しませんが、これは、たとえば授業料の免除申請を許可し、現金の受入れがなくなった場合でも、教育の実施により授業料債務の収益化を行うためです。入学料免除の場合も同様に収益額と受入額が不一致となります。免除の場合には未収入金を奨学金へ振り替え、平成27年度には、奨学金565百万円を計上しました。

また、授業料を財源として償却資産を取得した場合、授業料債務を資産見返授業料に振り替えるため、授業料収益は減少します。

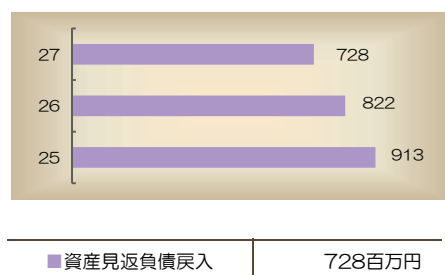
外部資金等収益の概況



■ 受託研究・受託事業・寄附金・施設費・補助金収益

受託研究等、受託事業等、寄附金、施設費、補助金の収益は、各財源における費用に対応する額を収益計上しています。そのため、当期の受入額とは必ずしも一致していません。たとえば資産の取得や寄附金の前期からの繰越分使用などがこれに該当します。平成27年度は、施設費および補助金の収益額が減少したことにより、前年度と比較して減少しました。

資産見返負債戻入等の概況



■ 資産見返負債戻入

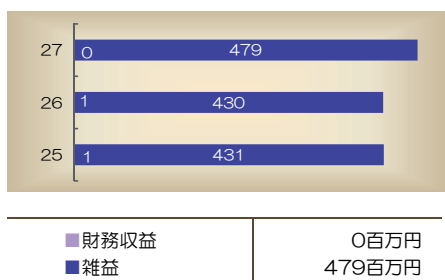
資産見返負債戻入は、減価償却費の発生に対応して、償却資産を取得した際に計上しておいた資産見返負債から振り替える収益の勘定科目です。これは損益を均衡させるために計上する国立大学法人会計特有の科目です。

■ 財務収益

財務収益は、定期預金などの受取利息を計上しています。

■ 雑益

雑益は、学校財産貸付料収入、科学研究費補助金等の間接経費収入、特許実施料等収入、農場生産物処分収入等による収入を言い、その受入れがあった時点で計上しています。これらのうち、特許実施料等収入は、本学で出願した特許の実施を許諾することによる対価等を計上しています。



◆ 学生一人当たりの年間コスト

平成27年度における学生の教育に要した経費の総額は、約88億円となっています。この教育関係経費を学生数で割り戻した一人当たりの教育コストは866千円となっています。

区分	平成27年度
教育経費	2,041,810 千円
教育研究支援経費	753,517 千円
損益外減価償却相当額 ※1	610,358 千円
人件費 ※2	5,399,364 千円
図書 ※3	22,205 千円
合計（教育関係経費）	8,827,254 千円

学生数	10,188 人
-----	----------

学生一人当たり教育関係経費	866 千円
---------------	--------

学生納付金（授業料）	535 千円
運営費交付金等収入	331 千円
計	866 千円

※1 損益計算書に計上されていない経費で、特定資産の減価償却費。1/2を教育用としています。
 ※2 人件費は、教員人件費1/2、学務系事務職員に係る人件費を教育用としています。
 ※3 図書は、平成27年度増加額の1/2を教育用としています。

平成27年度の主な取組み

静岡大学の研究・教育及び社会連携活動について、いくつかご紹介します。

教育分野

◆アジアブリッジプログラム(ABP)の展開

平成27年度後期より、学士課程11名、修士課程48名を受け入れるとともに、日本人学生向けのABP副専攻科目として英語による科目の提供を開始しました。また、産業界との連携を強化するため、「ABP連絡会」及び「大学改革シンポジウム」を開催し、117名の参加者から、求める人材像とABPが目指すものに関する提言を受けました。



ABP入学生



大学改革シンポジウム

◆PBL型授業の導入によるインターンシップの拡充

平成24年度から継続して食品業界と連携したインターンシップを核とするPBL型授業（課題解決型授業）「インターンシップの理論と実践」を実施するとともに、産業界GPを発展させる取組として、富士市との連携による地域連携プロジェクト型セミナーを新たに実施しました。

◆大学院課程教育の国際化

創造科学技術大学院では、新たに1校の協定校（平成27年度までの合計14校）とダブルディグリープログラム覚書を締結するとともに、同プログラム留学生6名を国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム「中東欧・アジア地域国際連携プログラム」により受け入れるなど、これらの制度による国際化を着実に進展させております。

◆教育実施体制の改編

広い融合的・学際的分野について俯瞰する能力と国際化対応能力を育成するために、理工系修士課程4研究科（理・農・工・情報）の再編統合による「総合科学技術研究科（修士課程）」を設置するとともに、ABP学生向けの英語だけで学位取得可能なコースを開始し、研究科共通科目を設定しました。

また、従来各学部に所属していた全教員を学術院・領域所属とし、学部・研究科、研究所などの教育研究組織等を「主担当」・「副担当」とする新たな方式を導入しました。これにより全学的教員配置が可能となり、従来の部局単位の縦割的教育から、社会が求める人材ニーズに沿った柔軟な横断・融合的な教育への移行が可能となりました。

◆学生、留学生への支援

「学生生活実態調査」を実施し、学生の学習・生活面のニーズをより詳しく把握し、今後の学生生活支援に活用できるようになりました。また、学寮については、3つの寮の代表学生と個別に面談を行い、ニーズが高かったトイレ改修やベッドの整備、防犯のための玄関への電子錠設置やロッカーの鍵の補修などを行いました。

就職支援に関しては、就職フォローアップセミナーを充実させ、再スタート講座の開催や企業とのマッチング機会を設けると同時に、卒業・修了生への就職支援も充実させ、既卒者向け求人情報を2,066件発信し、卒業・修了後の就職相談にも取り組みました。

留学生向け学生寮を静岡、浜松両地区に新築するとともに、エンケイ株式会社から旧社員寮の提供を受け、ABP第一期生のうち浜松キャンパス通学者に対し、入居支援を行いました。また、国際交流基金による支援として、留学生12名に対して月額4万円の支援を行いました。

業務運営分野

◆情報基盤の効率化・セキュリティの取組

ISMS・ITSMS両規格の第三者審査機関による統合審査が行われ、その規格整合性が不適合0件、優良3件との評価を受けました。引き続き情報管理体制の強化を進めるために、情報セキュリティのWebセミナーの実施、情報セキュリティポスターの配布、標的型攻撃の脅威に対する啓蒙活動などを実施しました。また、ペネトレーションテスト（本学のサーバからサンプリングしたサイトに外部から模擬攻撃等を行いセキュリティの強度を試験・評価する）を試行的に行うなど、情報セキュリティ強化への取り組みを継続しております。

また、クラウド&コンピューティングによるWeb動画サイト「静岡大学テレビジョン」は、平成27年度末時において、約1,500本の番組が作成され、動画総再生回数も80万回を超えるなど、ますます有効な情報発信手段となっております。

研究分野

◆重点4分野の研究推進

第2期中期目標期間（平成22年度～27年度）の研究重点4分野（極限画像科学、ナノバイオ科学、グリーン科学技術、アジア研究）の研究推進によって、以下の成果が得られました。

極限画像科学分野においては、サブナノ秒の時間分解CMOSイメージセンサの実現、生きた細胞を動態観察できる超高分解能顕微鏡（50nm以下の分解能）の実現等の世界初の成果がありました。

ナノバイオ科学分野においては、キノコ由来のアンチエイジング化合物とフェアリーリングの謎の解明による植物の成長促進効果の発見、季節運動香気成分の生合成等の画期的な成果が得られました。これらの成果に基づき、単行本「ナノバイオ・テクノロジー」を出版しています。

グリーン科学技術分野においては、メタンと水素製造の基礎研究を進め、付加帯起源のメタンを利用した発電、付加帯水中の微生物を利用したメタン製造ライン並びに水素合成微生物によるメタンからの水素製造ラインによる分散型発電システムの構想を確立しました。

アジア研究分野においては、アジアの社会・文化・経済を主たる研究対象とし、我が国を含むユーラシアにおける豊かな現代社会の構築のための包括的な理論的・政策的研究を展開し、得られた成果に基づき、平成26年度開催のシンポジウム「感染症パンデミックと東アジア」に引き続き、国際シンポジウム「中国文化大革命と国際社会 —50年後の省察と展望—」を開催しました。



アジア研究分野・国際シンポジウム案内

社会連携分野

◆産学連携事業

従来の共同研究、技術移転に加えて、学生の知財インターンシップ参加及び知財ワークショップを行い、地域企業の特許公開など知的財産管理の実務教育での連携を開始し、平成27年度においては延べ15名が参加しました。

また、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）の採択に伴い、担当教職員を拡充する準備を進め、地域社会と大学とのコーディネート機能を強化しました。

◆地域連携事業

5年目となる地域連携応援プロジェクトでは、各部局から提案された16件に対して11件の事業を実施し、多文化共生、地震防災、環境保全、農業活性化、特別支援、青少年育成など地域のニーズに基づいた調査研究を展開しました。3年目となる地域課題解決支援プロジェクトでは、モデル事業を中心に、15件の地域課題の解決支援を行っており、地域に根差した諸課題に対し調査・研究活動を展開しています。

また、サイエンスカフェ、学校への出張授業、中山間地の農業活性化等、各部局による特色ある社会貢献活動、大学開放事業を継続的に実施しており、10年目を迎えた市民開放授業については、300名を超える市民の方々に受講いただいております。その他に、読売新聞・中日新聞との連携講座、自治体や企業との連携講座等、地域と連携した大学開放事業も継続的に実施しています。

Ⅲ.キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	26年度	27年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー 原材料、商品またはサービスの購入による支出、人件費支出 運営費交付金収入、授業料収入、受託研究等収入 等	335	851
II 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出 施設費による収入、定期預金預入・払戻による支出・収入 等	△2,861	△888
III 財務活動によるキャッシュ・フロー 長期借入金の借入による収入、リース債務の返済による支出	△260	412
IV 資金増減額	△2,786	375
V 資金期首残高	6,972	4,185
VI 資金期末残高	4,185	4,561

◆ キャッシュ・フロー計算書の示すもの

キャッシュ・フロー計算書は、一会計年度におけるキャッシュ・フロー（お金の出入）の状況を一定の活動区分別に表示するものです。損益計算書は発生段階で費用、収益計上するのに対し、キャッシュ・フロー計算書は「現金（及び要求払預金）」の受払の事実を表示しています。

キャッシュ・フロー = 「収入」 - 「支出」



損益計算書上の「利益」 = 「収益」 - 「費用」

■ 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務の実施にかかる資金の状態を示すため、教育・研究の実施による収入、原材料、商品またはサービスの購入による支出、人件費等、投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載しています。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を示すため、固定資産や投資資産の取得および売却等によるキャッシュ・フローを記載しています。また、国又は国立大学財務・経営センターから交付される施設費については、その収入額を投資活動によるキャッシュ・フローに表示しています。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入、返済による支出等、資金の調達および返済によるキャッシュ・フローを記載しています。静岡大学では、国際交流会館の新築等に充てた長期借入金の借入による収入、大型電子計算機等のリース契約による元本・利息の支払を記載しています。



Ⅵ 資金期末残高と貸借対照表上の流動資産「現金及び預金」との額の相違について

国立大学法人会計基準において、キャッシュ・フロー計算書の「資金」の範囲には、手元現金および当座預金、普通預金、通知預金及びこれらに相当する郵便貯金が含まれます。Ⅵ 資金期末残高と貸借対照表上の「現金及び預金」との差額は、定期預金（3ヶ月以内の定期預金含む）分となっています。

IV.利益の処分にに関する書類

(単位：百万円)

I	当期総利益	
	当期総利益	76
II	積立金振替額	
	前中期目標期間繰越積立金	449
III	利益処分額	
	積立金	525

◆ 利益処分・損失処理の仕組み

国立大学法人が損益計算書において利益を生じたとき、前事業年度から繰越した損失（前期繰越欠損金）がある場合は、その損失を埋めます。その後、なお残余がある場合、文部科学大臣から国立大学法人等の経営努力により生じたと認定された額については、中期計画で定める使途に充てるために、使途の名称を付した積立金（目的積立金）として積み立てます。

また、国立大学法人等の経営努力により生じたと認定されなかった額については「積立金」とし、翌年に繰り越します。

静岡大学では、経営努力認定を受けた積立金について「教育研究環境整備基金積立金」と名称を付し、中期計画に定める「教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる」目的のもと、活用を行っています。

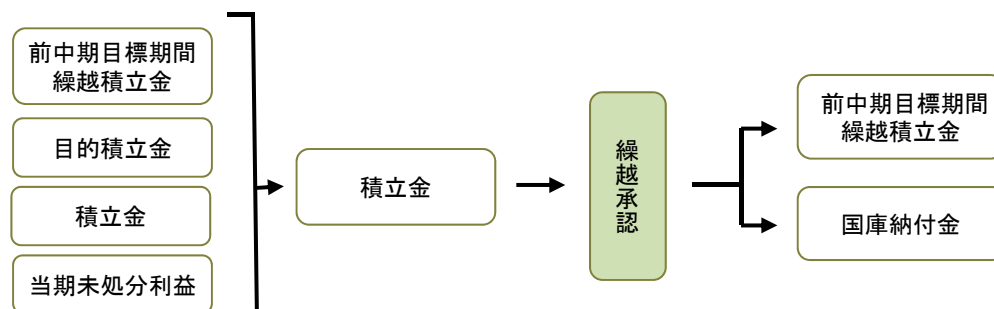
また、国立大学法人が損益計算書において損失が発生した場合は「積立金」（目的積立金を含む）を減額して整理し、なお不足がある場合は繰越欠損金として整理することとなっています。

● 中期目標期間の最終事業年度

平成27年度は、第2期中期目標期間の最終事業年度であったため、積立金処分についての手続きを行いました。具体的には、最終事業年度における前中期目標期間繰越積立金、目的積立金、積立金、当期末処分利益の貸借対照表残高について、すべて積立金として整理をします。

当該積立金は、文部科学大臣の承認を受け次期中期目標期間に繰り越す額、国庫に納付する額のいずれかに分けられます。次期中期目標期間に繰り越した積立金は、次期中期計画に定めた積立金の使途に従い使用することが認められています。

静岡大学では、文部科学大臣の承認の後、1,129百万円（現金の裏づけのない積立金や退職金未使用分等）を次期中期目標期間に繰り越し、23百万円（定員数未充足分等）は平成27年7月に国庫へ納付しました。



V.国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

区分	27年度
I 業務費用	10,207
(1) 損益計算書上の費用	18,026
(2) (控除) 自己収入等	△7,819
II 損益外減価償却相当額	1,220
III 損益外減損損失相当額	0
IV 損益外利息費用相当額	3
V 損益外除売却差額相当額	△158
VI 引当外賞与増加見積額	11
VII 引当外退職給付増加見積額	8
VIII 機会費用	107
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	11,294

◆ 業務実施コスト計算書の示すもの

業務実施コスト計算書は、国立大学法人等の業務運営に関して、最終的に納税者である国民の負担に帰せられるコストを集約し、表示するものです。

具体的には、損益計算書の費用から自己収入等を除いた業務費用と、損益計算書には計上されないが、国立大学法人が業務を行ううえで国の負担となっている額（損益外減価償却相当額、引当外の賞与及び退職給付増加見積額、機会費用等）とをいいます。

平成27年度において、静岡大学の業務実施コストは約112億円となりました。これは国民一人当たり換算すると、約88円の負担となっています。（※総務省統計資料平成27年10月1日現在の総人口により算出）

■ 損益外減価償却相当額

特定資産の一会計年度の減価償却費相当額及び除却損相当額をいいます。

■ 損益外利息費用相当額

特定の除去費用として文部科学大臣の承認を受けた資産除去債務についての、時の経過による調整額をいいます。

■ 引当外退職給付増加見積額

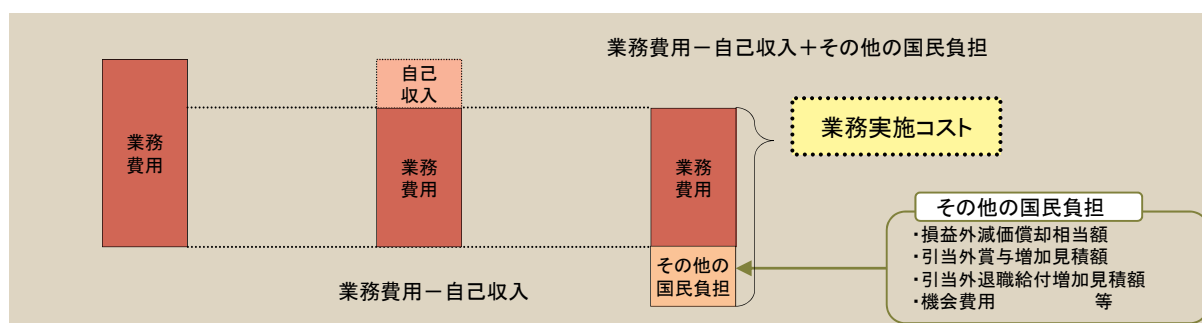
運営費交付金で財源措置される退職金は、退職給付引当金が計上されません。退職給付見積額にかかる当該年度の増加分を引当外退職給付増加見積額として計上しています。

■ 引当外賞与増加見積額

運営費交付金で財源措置される賞与は、賞与引当金が計上されません。当該年度末の賞与見積額（翌期の6月に支給する賞与のうち当該年度に負担すべき12～3月相当分）から前期末の同見積額を控除した額を引当外賞与増加見積額として計上しています。

■ 機会費用

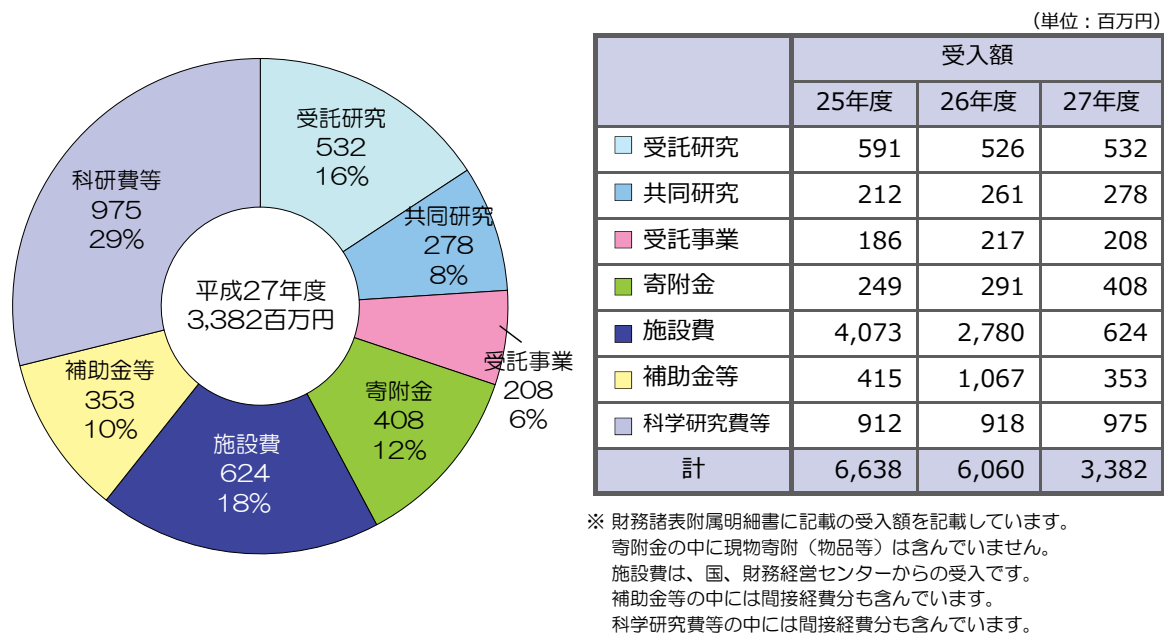
国の資産を利用することから生じる機会費用を計上しています。本来、国に対して資産を利用した対価を支払うべきところを無償で使用していることなどによる機会費用です。



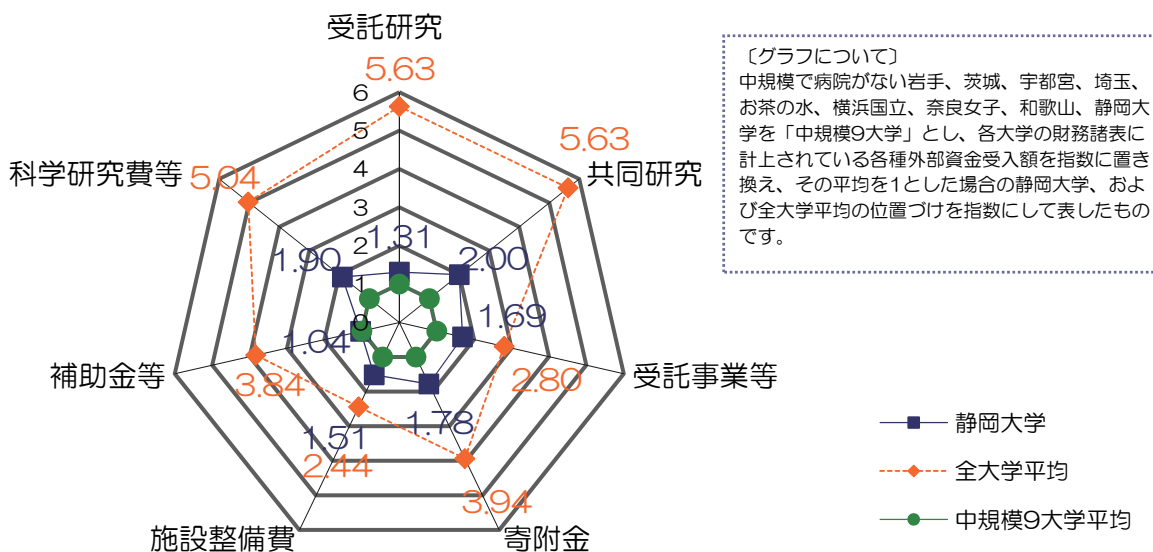
3. 外部資金等の受入状況

静岡大学の運営は、主に運営費交付金及び授業料等の学生納付金で行われていますが、補助金等競争的資金の獲得、また、国や企業のみなさまから委託を受ける受託研究・共同研究・受託事業等、企業や個人のみなさまからの寄附金等の支えにより、安定した教育・研究活動や地域貢献活動等を継続しています。

静岡大学の外部資金等の受入れ状況は以下のとおりです。



平成27年度各種外部資金受入額の静岡大学と中規模9大学平均との比較指数



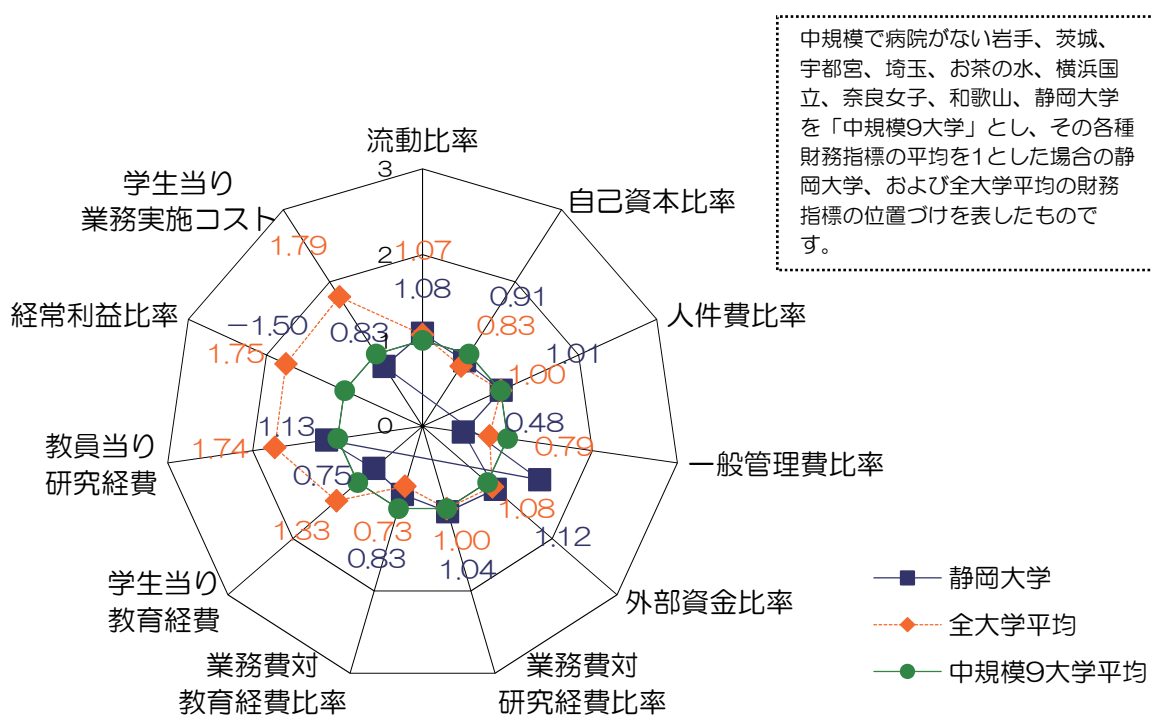
4. その他の財務情報

【財務指標】

財務指標とは、財政状態や運営状況がどのようになっているか、事項別に数値で示したもので、今後の大学運営の改善、新たな取組みに向けての参考情報となるものです。ここでは、安全（健全）性、効率性、発展性、活動性、収益性、コストについて分類整理しています。

大学の規模や組織構成により、指標の示す数値は大きく異なってきます。ここでは全国平均値と、同規模である「中規模9大学」平均値との2つの指標と静岡大学との比較を行っています。それぞれの大学の特徴を捉えながら指標を活用していく必要があります。

平成27年度各種財務指標の静岡大学と中規模9大学平均との比較



【財務指標一覧】

(単位：千円、%)

指標		計算式	指標内容	静岡大学				9大学 平均 ※1	全大学 平均
				25 年度	26 年度	27 年度	増減	27 年度	27 年度
安全 健全性	流動比率 (%)	流動資産/流動負債	短期的な支払能力を見る指標。一般的に100%を超えていれば問題ないとされています。	104.2	95.9	103.6	7.7	95.7	102.1
	自己資本比率 (%)	自己資本/(負債+自己資本)	財務の健全性が確保されているかを示す指標。一般的に100%に近いほど健全性が保たれているとされています。	72.4	76.7	75.9	0.8	83.8	69.7
効率性	人件費比率 (%)	人件費/業務費	業務費に占める人件費の割合を示す指標。総人件費改革などにより毎年一定率の減少傾向にあります。大学の規模や病院の有無等により比率は異なります。	66.0	66.6	68.6	2.0	68.0	68.3
	一般管理費比率 (%)	一般管理費/業務費	業務費に対する一般管理費の割合を示す指標。いかに効率的な削減をし、その分を教育研究に配分できるかがポイントです。	3.1	2.7	2.5	△0.2	5.2	4.1
発展性	外部資金比率 (%)	(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)/経常収益	経常収益に占める外部資金収益の割合を示す指標。この比率は財源の多様性を表すものであり、自己収入とともに健全な大学運営を行うにあたり重要になります。	6.7	7.5	7.3	△0.2	6.5	7.0
活動性	業務費対研究経費比率 (%)	研究経費/業務費	業務費のうち、研究経費の使用割合を示す指標。ただし、この数値は物件費だけで、国立大学法人の業務構造上、人的資源が主であり、その人件費が含まれていないことに留意する必要があります。	8.7	8.4	8.0	△0.4	7.7	7.7
	業務費対教育経費比率 (%)	教育経費/業務費	業務費のうち、教育経費の使用割合を示す指標。ただし、この数値は物件費だけで、国立大学法人の業務構造上、人的資源が主であり、その人件費が含まれていないことに留意する必要があります。	14.2	13.4	11.6	△1.8	14.0	10.2
	学生当り教育経費 (千円)	教育経費/学生実員 (※2)	学生1人当りの教育経費を示す指標。ただし、この数値は物件費だけで、国立大学法人の業務構造上、人的資源が主であり、その人件費が含まれていないことに留意する必要があります。	235	237	200	△37	266	353
	教員当り研究経費 (千円)	研究経費/教員実員 (※3)	教員1人当りの研究経費を示す指標。ただし、この数値は物件費だけで、国立大学法人の業務構造上、人的資源が主であり、その人件費が含まれていないことに留意する必要があります。	1,862	1,888	1,110	△778	982	1,708
収益性	経常利益比率 (%)	経常利益/経常収益	経常収益に対する経常利益の比率であり、国立大学法人の事業の収益性を示す指標。ただし、一般の企業とは異なり、損益均衡を基本とする国立大学法人においては特別重要視するものではありません。	△0.9	△0.1	△0.6	△0.5	0.4	0.7
コスト	学生当り業務実施コスト (千円)	業務実施コスト/学生実員 (※2)	国立大学法人の業務運営に関して、学生1人当りどれくらい国民が負担するコストがかかっているかを示す指標。大学の規模や病院の有無等により数値が異なってきます。	1,095	1,132	1,109	△23	1,339	2,400

※1 表中の9大学平均とは、中規模で病院がない岩手、茨城、宇都宮、埼玉、お茶の水、横浜国立、奈良女子、和歌山、静岡大学のことを指しています。

※2 学生実員とは、学部生、修士、博士、専門職学位を指しています。

※3 教員実員とは、常勤教員(任期付き教員を含む)を指しています。

5. 国立大学法人会計の特徴について

- ◆ 国立大学法人会計基準は、国立大学法人等の財政状態及び運営状況を適正に財務諸表に表すことを目的として定められており、静岡大学は、同基準に従い、毎事業年度毎に文部科学大臣に財務諸表等を提出し、大臣承認後、広く公表することを義務付けられています。
- ◆ 国立大学法人は、公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としていないこと、さらに主たる業務内容が教育・研究であるという大学の特殊性から、企業会計や独立行政法人会計を前提としながらも固有の会計処理を行う部分があります。
- ◆ 国立大学法人会計基準の特徴は以下のとおりです。

1. 企業会計、官庁会計との比較

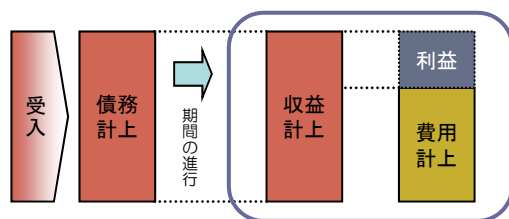
	国立大学法人会計	企業会計	官庁会計
目 的	財政状態・運営状況の開示、業績評価のための情報	財務状況・経営成績の開示	予算とその執行状況の開示
利害関係者	国民その他利害関係者	株主・投資家・債権者等	国民・住民
記帳形式	複式簿記	複式簿記	単式簿記
認識基準	発生主義	発生主義	現金主義
決算書類	財務諸表等	財務諸表等	歳入歳出決算報告書
準拠すべき会計基準等	国立大学法人会計基準等	企業会計原則	財政法、会計法等

2. 債務と収益化

国立大学法人は、国からの運営費交付金、学生からの学生納付金をはじめとする自己収入を主な財源として運営を行っています。

これらの財源については、国立大学法人がその本来業務を遂行するために付託されたものであるという考えから、受領時に一旦債務として計上します。これらの債務は、業務の進行に応じて（原則期間の進行に応じて）収益計上（収益化）します。

このため、企業会計における「収益」と国立大学法人会計における「収益」の意味は、一致するものではありません。



3. 財源の認識

運営費交付金、学生納付金だけでなく、国等から交付される補助金、個人・企業等からの寄附金、受託研究契約等による外部資金は、国立大学法人が運営していく上で欠かせないものとなっています。

このように、国立大学法人は多様な財源によって運営を行うことを前提としており、資金の取得や経費の支払い等の取引がどのような財源により賄われたかを明らかにするために、国立大学法人会計基準においては、財源に応じた会計処理を行っています。

施設費：国等から交付される施設整備のための補助。
科学研究費：研究者に交付される補助金。研究者の所属する研究機関に経理委任をする。間接経費は機関の収入。

補助金：前記以外の機関に交付される補助金。
寄附金：個人、企業等から、大学の業務の実施を財源的に支援する目的で受けるもの。
受託研究：国、企業等から研究成果を得ることを目的として委託を受けるもの。
受託事業：国、企業等から事業を実施することを目的として委託を受けるもの。

4. 減価償却の会計処理

運営費交付金や授業料等を財源として償却資産を取得した場合、債務を一旦「資産見返負債」に振り替え、減価償却費の計上に応じて「資産見返負債戻入」という科目により、収益計上します（損益内処理）。これは、損益を均衡させるための国立大学法人特有の会計制度です。

一方、政府から出資された資産、施設整備費補助金・目的積立金等により取得した資産のうち、国立大学法人の財源的基礎となるものと文部科学大臣の指定を受けた資産（特定資産）相当額については、純資産の部「資本剰余金」として計上し、その減価償却費相当額は、「損益外減価償却累計額」という、資本剰余金のマイナス科目として計上します（損益外処理）。

5. 国立大学法人の利益処分

各期末において未処分利益が発生した場合、経営努力の結果として認定された金額については目的積立金として次年度へ繰越されます。この未処分利益については、発生主義と現金主義の「収益・費用」と「収入・支出」の差から生じる「現金の裏づけのない利益」が含まれています。

これについては「積立金」として計上されることとなります。（→p 16 IV利益の処分に関する書類参照）

6. 第2期中期目標期間における財務諸表等の要約

* 財務情報6カ年の推移

静岡大学の財務諸表6カ年の推移を一覧にしています。
詳細については、各項目ページをご覧ください。

(単位：百万円)

財務諸表		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
貸借対照表	資産	64,671	64,110	65,654	70,948	69,669	69,367	p23
	(うち固定資産)	59,688	59,054	59,577	63,449	65,153	64,498	
	負債	14,069	13,951	16,376	19,579	16,213	16,743	
	純資産	50,602	50,158	49,277	51,368	53,455	52,624	
損益計算書	経常費用	17,514	17,932	17,112	17,728	18,688	18,006	p25
	うち人件費	11,917	12,146	11,646	11,335	12,111	12,346	
	経常収益	18,696	18,518	17,138	17,575	18,670	17,898	
	うち運営費交付金	9,616	9,457	8,689	9,188	9,372	9,183	
キャッシュ・フロー計算書	業務活動	1,088	1,423	2,039	1,266	335	851	p27
	投資活動	△1,715	△2,086	205	270	△2,861	△888	
	財務活動	△202	△119	△200	△234	△260	412	
	資金期末残高	4,489	3,626	5,670	6,972	4,185	4,561	
利益処分	当期総利益	1,179	560	59	△46	39	76	p28
	目的積立金	1,088	35	2	0	39	-	
	積立金	90	524	57	△46	0	76	
業務実施コスト	業務実施コスト	11,175	11,073	10,550	11,340	11,652	11,294	p29

※本レポートでは、表示単位未満を切捨てて表示をしているため、合計額が一致しない場合があります。

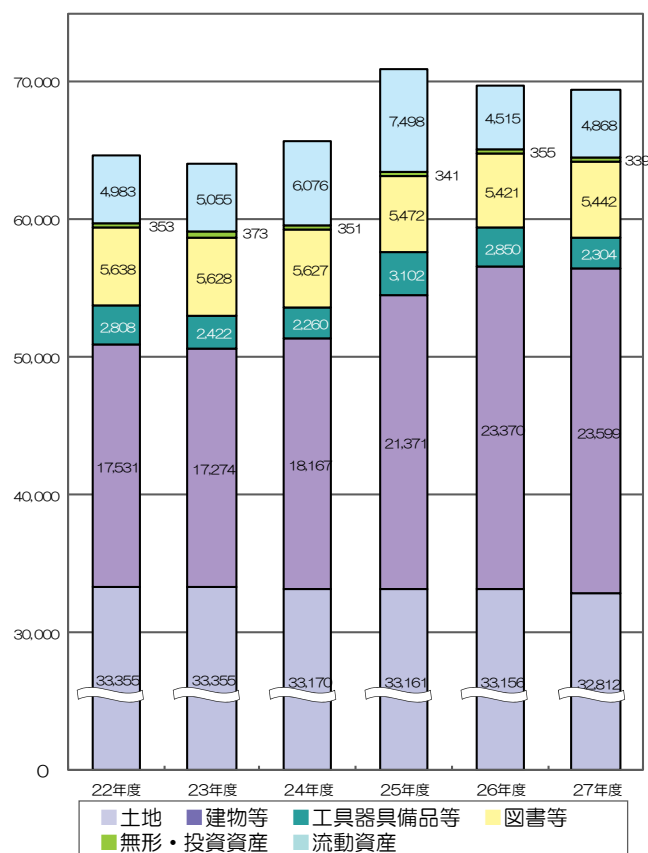
貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部						
科 目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
固定資産	59,688	59,054	59,577	63,449	65,153	64,498
土地	33,355	33,355	33,170	33,161	33,156	32,812
建物	23,262	23,983	24,866	27,830	32,204	32,939
減価償却累計額	△6,505	△7,529	△8,620	△9,502	△10,891	△11,592
構築物	1,276	1,304	1,459	2,071	2,199	2,255
減価償却累計額	△534	△612	△684	△749	△837	△916
建設仮勘定	32	128	1,127	1,721	696	914
工具器具備品・機械装置・車両・船舶	7,389	7,827	8,329	9,274	10,050	10,416
減価償却累計額	△4,580	△5,405	△6,070	△6,171	△7,199	△8,112
図書	5,632	5,623	5,622	5,467	5,417	5,438
美術品・收藏品	5	5	5	5	4	4
特許権・商標権（仮勘定含む）	210	261	259	262	281	275
ソフトウェア	99	67	45	26	13	6
投資有価証券	37	37	42	46	54	50
その他の固定資産	6	6	6	6	6	6
流動資産	4,983	5,055	6,076	7,498	4,515	4,868
現金及び預金	4,677	4,818	5,869	7,184	4,288	4,664
未収学生納付金収入	56	51	61	58	52	49
未収入金	233	168	124	240	161	136
その他	15	17	20	15	13	17
資産合計	64,671	64,110	65,654	70,948	69,669	69,367
負債・純資産の部						
科 目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
固定負債	9,545	9,776	11,001	12,383	11,506	12,044
資産見返負債	8,845	9,238	10,590	11,296	10,759	10,811
長期寄附金債務	37	37	42	46	54	50
長期リース債務	385	236	120	786	538	341
その他（資産除去債務等）	276	264	248	253	154	840
流動負債	4,523	4,175	5,375	7,196	4,707	4,699
運営費交付金債務	117	65	388	170	172	-
寄附金債務	1,349	1,287	1,295	1,280	1,271	1,389
前受受託研究費等	83	51	139	203	84	73
短期リース債務	192	195	218	249	252	271
未払金	1,981	2,203	2,982	4,524	2,425	2,526
その他	800	377	351	768	501	439
負債合計	14,069	13,951	16,376	19,579	16,213	16,743
資本金	49,262	49,262	49,170	49,165	49,163	48,991
政府出資金	49,262	49,262	49,170	49,165	49,163	48,991
資本剰余金	△290	△1,182	△1,791	612	3,157	2,479
資本剰余金	7,631	7,870	8,266	11,459	15,412	15,440
損益外減価償却累計額等	△7,921	△9,052	△10,057	△10,846	△12,255	△12,961
利益剰余金	1,629	2,078	1,898	1,590	1,135	1,153
前中期目標期間繰越積立金	449	449	449	449	449	449
教育研究環境整備基金積立金(目的積立金)	-	976	773	512	18	-
積立金	-	90	615	673	627	627
当期末処分利益	1,179	560	59	△46	39	76
純資産合計	50,602	50,158	49,277	51,368	53,455	52,624
負債・純資産合計	64,671	64,110	65,654	70,948	69,669	69,367

* 資産

百万円



● 資産は、平成22年度と比較して約47億円増加しています。

● 建物及び構築物は、6年間で約61億円増加しています。これは施設整備費補助金、目的積立金、自己財源を中心として、耐震性の確保及び老朽化対策など、安心安全な教育研究環境の整備を中心とした施設整備を実施してきたことによります。

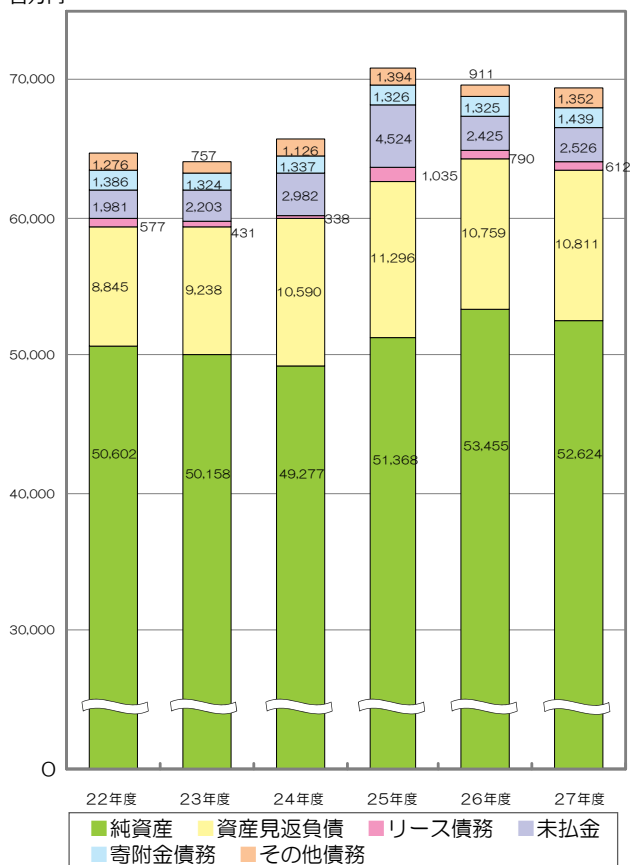
また、平成26年度には、キャンパスライフのサポート拠点となる「附属図書館分館・学生支援棟」（愛称：S-Port）を建設しました。（→p31「施設整備の状況」参照）

● 工具器具備品等は、6年間で約5億円減少しています。教育研究環境整備のための設備整備、科学研究費補助金や受託研究等の推進のための研究機器取得等による増加よりも減価償却累計額が上回ったことによる減少です。

● 減価償却（資産価値の減少）は、6年間で約90億円発生しており、今後も施設設備の更新を継続して行っていく必要があります。

* 負債・純資産

百万円



● 純資産は、施設整備費補助金や節減等の経営努力による剰余金（目的積立金）を財源とした特定資産の取得額の増加により、6年間で増加しています。

● 長期寄附金債務は、寄附を受けた外国債券の元本相当額です。債券価格の騰貴により、6年間で増加しています。

● リース債務（平成27年度末残高約6億円）は、大型計算機借料等のリース資産に対する契約期間中の支払債務です。多くのリース契約は5年間となっています。

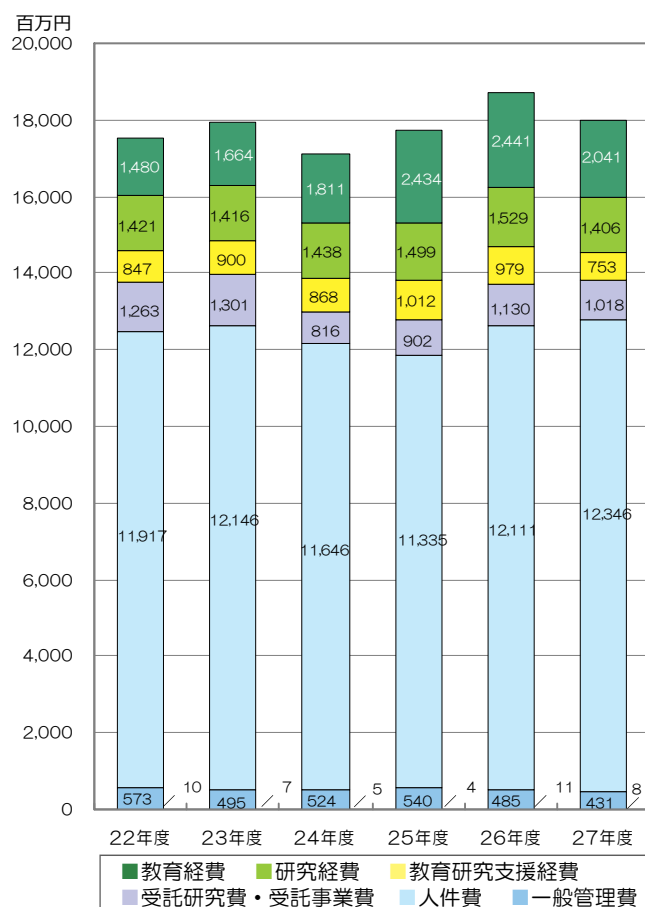
● 未払金は、年度末に竣工した新築建物等に対する支払債務等の総額になります。

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常費用						
業務費	16,930	17,429	16,581	17,183	18,191	17,566
教育経費	1,480	1,664	1,811	2,434	2,441	2,041
研究経費	1,421	1,416	1,438	1,499	1,529	1,406
教育研究支援経費	847	900	868	1,012	979	753
受託研究費	1,020	1,099	614	716	912	808
受託事業費	243	201	201	186	217	209
人件費	11,917	12,146	11,646	11,335	12,111	12,346
一般管理費	573	495	524	540	485	431
財務費用	10	7	5	4	11	8
経常費用合計	17,514	17,932	17,112	17,728	18,688	18,006
経常収益						
運営費交付金収益	9,616	9,457	8,689	9,188	9,372	9,183
学生納付金収益	5,989	5,933	5,690	5,357	6,038	5,840
受託研究等収益	1,020	1,142	616	738	907	822
受託事業等収益	243	201	201	188	217	208
寄附金収益	268	241	228	245	277	273
補助金等収益	489	369	412	306	534	321
施設費収益	46	7	92	204	68	39
資産見返負債戻入	660	732	748	913	822	728
その他	362	432	458	432	432	480
経常収益合計	18,696	18,518	17,138	17,575	18,670	17,898
経常利益（経常損失）	1,182	585	26	△153	△17	△107
臨時損失	11	59	59	43	27	20
臨時利益	8	6	5	20	10	154
目的積立金取崩額	-	27	87	130	75	49
当期総利益	1,179	560	59	△46	39	76

* 経常費用



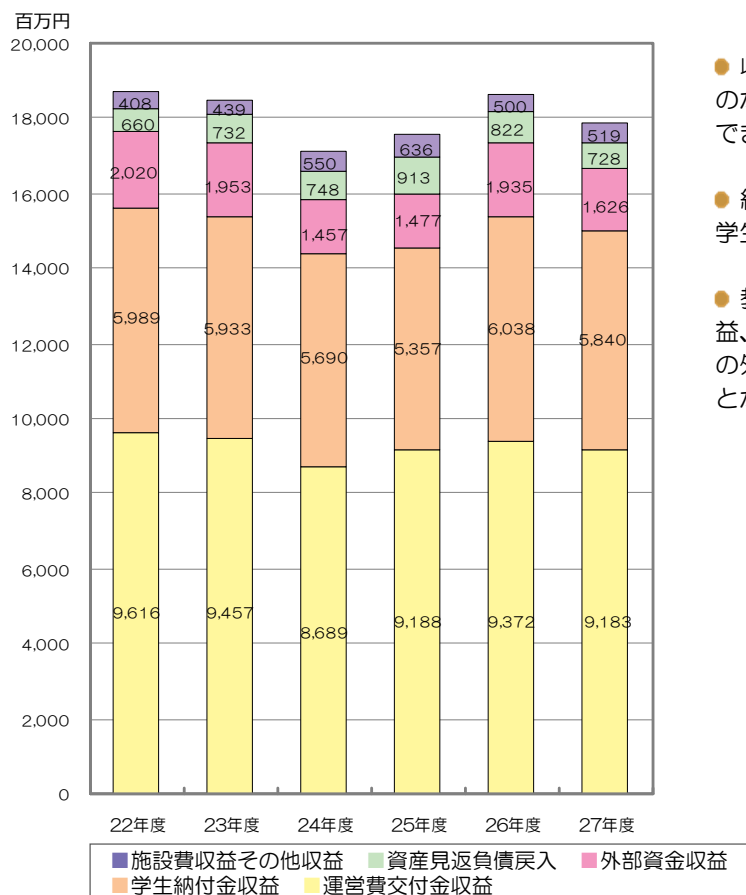
● 経常費用は、年度毎の増減はあるものの6年間で増加しており、活動規模が拡大しています。

● 教育経費は、農学総合研究棟の新築事業等に伴う什器類や教育機器の整備等により増加傾向にあり、6年で約5億円（20%）増加しています。

● 研究経費及び受託研究費等は、6年で約3億円（10%）減少しており、研究活動の充実に、より一層力を入れていく必要があります。

● 人件費は、6年で約4億円（4%）増加しています。これは平成26年度の給与減額支給措置終了及び、人事院勧告を踏まえて平成26、27年度に基本給の改訂を行ったこと、法定福利費率の改訂に伴い事業者負担分が増加したこと等によるものです。

* 経常収益



● 収益は、活動の結果費用として計上されたものがどの財源により実施されたかを見ることができます。

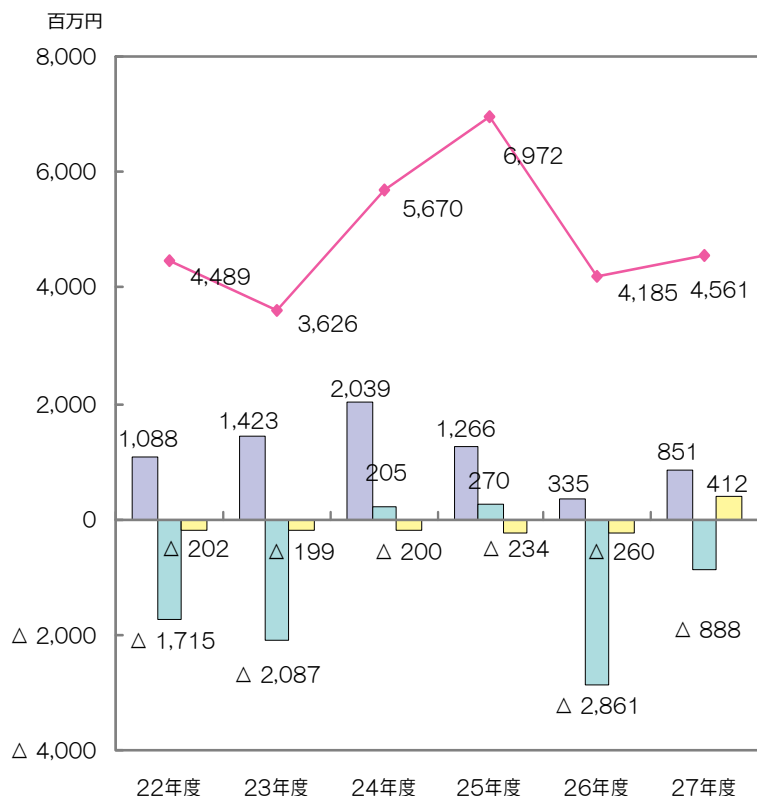
● 経常収益の大部分は、運営費交付金収益及び学生納付金収益が占めています。

● 教育研究活動の拡充のために、受託研究等収益、受託事業収益、寄附金収益、補助金等収益の外部資金等による収益額を増加させていくことが課題となっております。

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

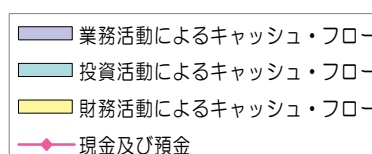
科 目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,088	1,423	2,039	1,266	335	851
運営費交付金、授業料、寄附金等による収入	18,334	17,639	17,248	17,184	17,795	17,075
人件費、原材料商品又はサービスの購入による支出	△17,268	△16,238	△15,217	△15,953	△17,476	△16,240
預り科学研究費補助金等の増減額	22	22	9	35	16	16
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,715	△2,087	205	270	△2,861	△888
固定資産の取得及び売却に係る収入と支出の差額	△2,502	△1,083	△684	290	△2,960	△548
施設費収入、資産売却による収入	371	283	1,899	4,045	2,832	1,245
固定資産の取得による支出	△2,873	△1,366	△2,583	△3,755	△5,792	△1,793
投資資産の取得及び売却の取引	786	△1,004	889	△20	98	△340
定期預金の払戻、投資有価証券の償還による収入	2,706	1,306	2,149	3,342	7,856	4,654
定期預金の預入、投資有価証券の取得による支出	△1,920	△2,310	△1,260	△3,362	△7,758	△4,994
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△202	△199	△200	△234	△260	412
長期借入金の借入による収入	-	-	-	-	-	682
リース債務の返済による支出	△202	△199	△200	△234	△260	△270
IV 資金増減額	△830	△863	2,044	1,302	△2,786	375
V 資金期首残高	5,319	4,489	3,626	5,670	6,972	4,185
VI 資金期末残高	4,489	3,626	5,670	6,972	4,185	4,561



● キャッシュ・フロー計算書は、資金の動きを示しています。

● 平成25年度において、資金期末残高が増加していますが、これは、土地等の固定資産売却収入によるものです。

● 平成27年度は、3月に竣工した新築建物等に対する支払が次年度の予定となっているため、投資活動によるキャッシュ・フローとして計上されていません。



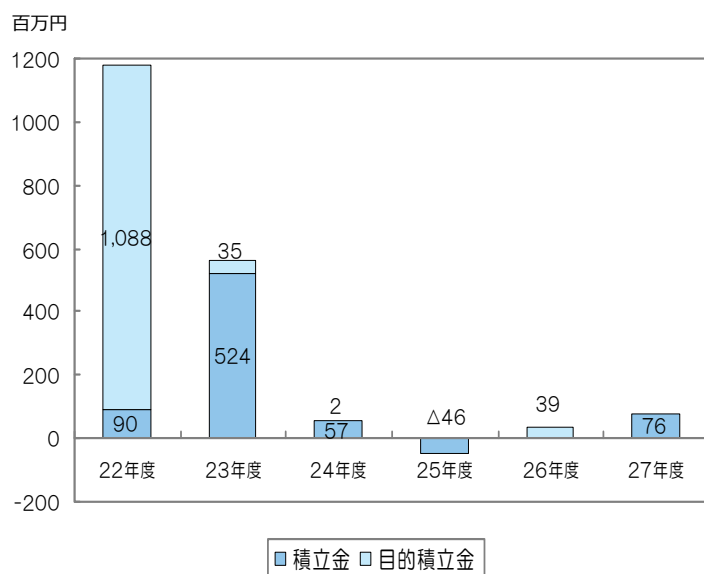
■ 利益処分

(単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
経常収益	18,696	18,518	17,112	17,575	18,670	17,898	
経常費用	17,514	17,932	17,138	17,728	18,688	18,006	
経常利益	1,182	585	26	△153	△17	△107	
臨時損失	11	59	59	43	27	20	
臨時利益	8	6	5	20	10	154	
目的積立金取崩額	-	27	87	130	75	49	
当期総利益	1,179	560	59	△46	39	76	

<当期総利益の内訳（次年度承認額）>

目的積立金	1,088	35	2	-	39	-	1,165
積立金	90	524	57	△46	-	76	703



● 各年度に発生する余剰金のうち、経営努力により生じたとして文部科学大臣に認められた額は、目的積立金として次年度以降に繰越ができます。

● 本学では、目的積立金を活用し、施設改修工事や、教育研究機器の更新・導入をはじめとする、教育研究環境の整備に努めてきました。第二期中期計画期間中には、キャンパス内の外灯の整備や各附属学校の非常用発電機設置、学部棟の外壁工事などを行いました。

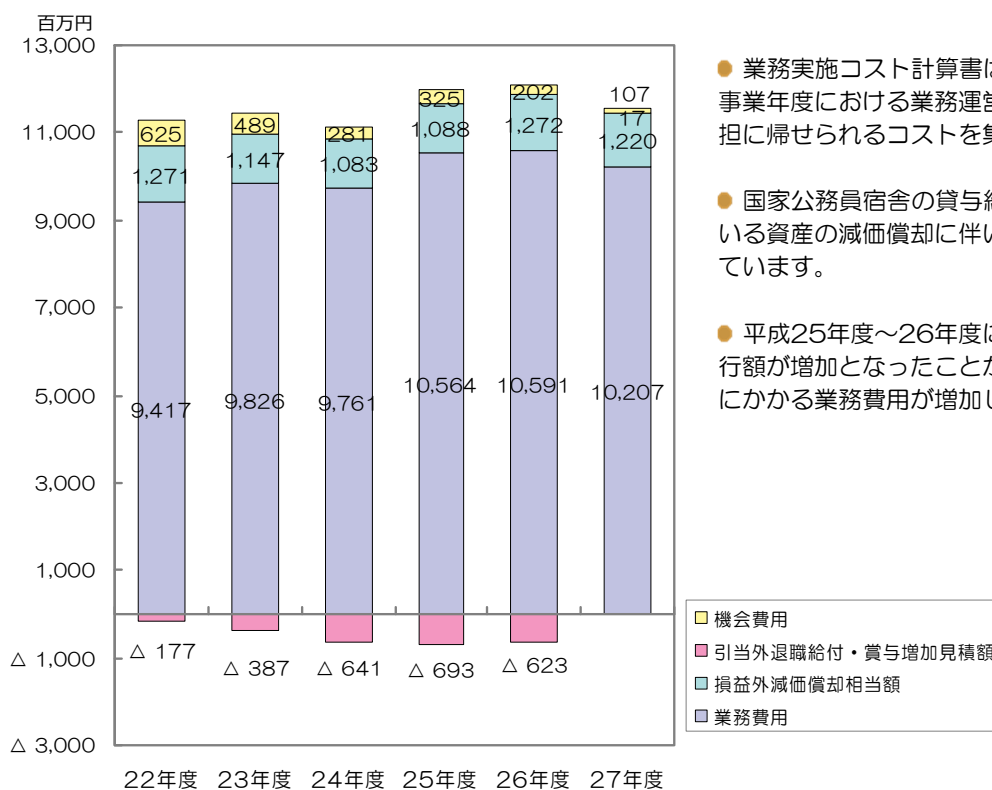
* 目的積立金により整備を行った主なもの *

年度	執行額 (百万円)	内容
23年度	111	あかつき寮耐震改修工事
24年度	239	工学部6号館改修工事、工学部7号館改修工事、静岡キャンパス・浜松キャンパス外灯整備、フロサイトメーター（分析機器）購入
25年度	262	各附属学校非常用発電機設置工事、理学部工作センター改修工事、共焦点レーザスキャン顕微鏡購入
26年度	494	教育学部A棟C棟・理学部C棟・法科大学院外壁改修工事、共通教育C棟・本部事務棟エレベータ改修工事
27年度	57	人文社会科学部講義棟通路整備工事、工学部8号館改修工事
合計	1,165	

■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
I 業務費用						
(1)損益計算書上の費用	17,526	17,991	17,171	17,772	18,716	18,026
業務費	16,930	17,429	16,581	17,183	18,191	17,566
一般管理費	573	495	524	540	485	431
財務費用	10	7	5	4	11	8
臨時損失	11	59	59	43	27	20
(2) (控除) 自己収入等	△8,108	△8,165	△7,409	△7,207	△8,124	△7,819
学生納付金収益	△5,989	△5,933	△5,690	△5,357	△6,038	△5,840
受託研究等収益	△1,020	△1,142	△616	△738	△907	△822
受託事業等収益	△243	△201	△201	△188	△217	△208
寄附金収益	△268	△241	△228	△245	△277	△273
財務収益	0	0	0	△1	△1	0
雑益	△172	△214	△241	△266	△222	△258
資産見返負債戻入	△413	△426	△425	△434	△452	△414
臨時利益	1	△5	△4	△14	△6	△1
業務費用合計	9,417	9,826	9,761	10,564	10,591	10,207
II 損益外減価償却等相当額	1,271	1,147	1,083	1,088	1,272	1,220
III 損益外減損損失相当額	-	-	79	8	213	0
IV 損益外利息費用相当額	34	5	2	4	4	3
V 損益外除売却差額相当額	4	△6	△15	△42	△9	△158
VI 引当外賞与増加見積額	△23	△16	△34	36	12	11
VII 引当外退職給付増加見積額	△154	△371	△607	△729	△635	8
VIII 機会費用	625	489	281	325	202	107
IX 国立大学法人等業務実施コスト	11,175	11,073	10,550	11,340	11,652	11,294



● 業務実施コスト計算書は、国立大学法人の1事業年度における業務運営に関して、国民の負担に帰せられるコストを集約し表示しています。

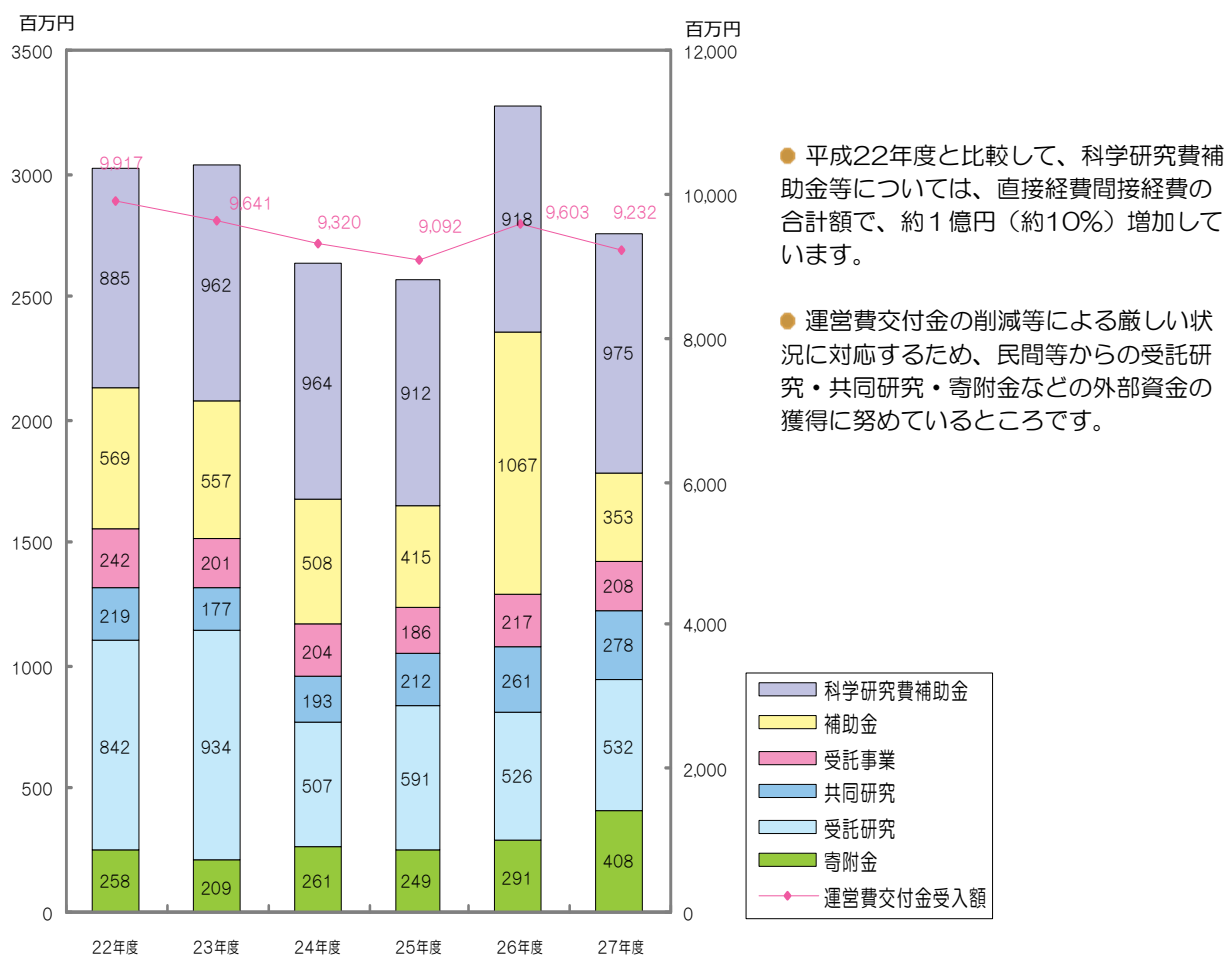
● 国家公務員宿舍の貸与終了や無償貸与されている資産の減価償却に伴い、機会費用は減少しています。

● 平成25年度～26年度には、目的積立金の執行額が増加となったことから、業務実施コストにかかる業務費用が増加しています。

■ 外部資金等受入状況

(単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
寄附金	258	209	261	249	291	408
受託研究・受託事業等	1,304	1,313	905	990	1,006	1,020
受託研究	842	934	507	591	526	532
共同研究	219	177	193	212	261	278
受託事業	242	201	204	186	217	208
補助金	569	557	508	415	1,067	353
科学研究費補助金	885	962	964	912	918	975
直接経費	695	743	747	708	709	753
間接経費	189	218	216	204	208	221
合 計	3,016	3,041	2,638	2,566	3,282	2,756



注1 外部資金等受入額は、財務諸表附属明細書に記載の額を記入しています。このため、交付元への未執行返還額、分担研究者への分担金等は含めていません。

注2 グラフ上に示した運営費交付金受入額については、特別教育研究経費、退職手当額を含めた受入総額です。

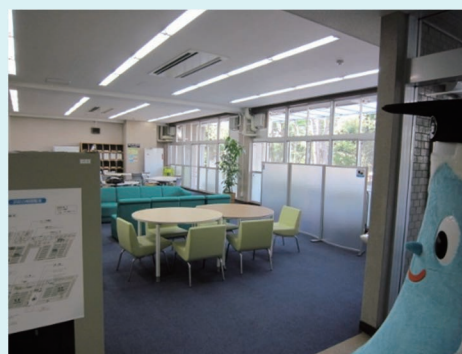
第2期中期目標期間中の主な取り組み

第2期中期目標期間（平成22年度～平成27年度）	22年度	- 多目的保育施設「たけのこ」設置 「ふじのくに防災フェロー養成講座」開始 …主に自治体や企業等で災害に関する実務に従事している方を対象に、実践的応用力を身につけた人材を育成しています。 - 東日本大震災に対する取り組み …放射線測定機器の無償提供、放射線測定 of 専門家派遣、義捐金約312万円の寄附、被災学生14名への1人当たり18万円の特別奨学給付金を支給しました。	
	23年度	- 超領域研究推進本部設置 「卓越研究者」及び「若手重点研究者」制度の導入	
	24年度	- 博士キャリア開発支援センターを設置 - 人文学部を人文社会科学部に改称 - 静岡大学サポーターズクラブ・静岡大学未来創成基金の設立	
	25年度	- グリーン科学技術研究所の設置 - 工学部を4学科から5学科へ改組 - 工学研究科を5専攻から6専攻に改組 - 静岡大学、浜松医科大学、光産業創成大学院大学及び浜松ホトニクス株式会社で「浜松を『光の先端都市』に～浜松光宣言2013」に調印	
	26年度	- 光創起イノベーション研究拠点を設置 …浜松ホトニクス株式会社、浜松医科大学、光産業創成大学院大学とともに、光の波長・位相・強度について時空を超えて自由に操る革新的研究を進めています。 「附属図書館分館・学生支援棟」（愛称：S-Port）を建設 - 留学生、日本人を対象とした人材育成プログラム「アジアブリッジプログラム」の開設	
	27年度	- 教員の所属組織として学術院を設置 - 全学教育基盤機構を設置 - 留学生用寄宿舎の拡充 「アジアブリッジプログラム」の開始 …学士課程11名、修士課程48名が入学し、順調なスタートを切ることができました。	

* 施設整備の状況



22年度 多目的保育施設「たけのこ」新築
〔運営費交付金〕



23年度 附属図書館浜松分館閲覧室改修
〔運営費交付金〕



24年度 工学部総合研究棟改修〔施設整備費補助金・運営費交付金・目的積立金〕



23年度 あかつき寮改修〔施設整備費補助金・目的積立金〕



26年度 光創起イノベーション研究拠点棟新築〔施設整備費補助金・運営費交付金〕

国際科学イノベーション拠点の一つとして、浜松ホトニクス（株）、浜松医科大学、光産業創成大学院大学、静岡大学が共同申請し、建設されました。浜松を光の尖端都市に発展させていくことを目標に研究開発を展開しています。



26年度 附属図書館分館・学生支援棟「S-Port」新築〔施設整備費補助金・運営費交付金〕



25年度 農学総合棟Ⅰ期新築〔施設整備費補助金・運営費交付金〕



27年度 静岡・浜松国際交流会館〔長期借入金・自己財源〕

アジアブリッジプログラムによる外国人留学生増加を見込み、留学生寮を静岡市、浜松市にそれぞれ新設しました。寮内には「多目的室」を設置しており、留学生間の交流、留学生と日本人学生との交流、さらに地域との交流等、様々なイベントへの活用を予定しております。

財務レポート
平成27事業年度
平成27年4月1日～平成28年3月31日

平成28年12月発行
発行 国立大学法人静岡大学
財務施設部財務課

〒422-8529 静岡市駿河区大谷836
TEL 054-238-4352 FAX 054-238-5406
Mail kessan@adb.shizuoka.ac.jp
<http://www.shizuoka.ac.jp/outline/info/kokai/index.html>



SHIZUOKA UNIVERSITY